

資料 No.157「大阪における本社の立地・移転の状況に関する調査研究」
補足資料

大阪府内における本社集積の状況

平成 29 年 4 月
大阪産業経済リサーチセンター

本補足資料は、平成 29 年 4 月に刊行された、大阪産業経済リサーチセンター、政策立案支援調査、資料 No.157「大阪における本社の立地・移転の状況に関する調査研究」の内容を補足するため、大阪における市区町村別・産業別の本社集積の状況を概観するため追加したものである。

本資料は、客員研究員 當麻 雅章、主任研究員 福井 紳也が担当した。

1. 目的および本社集積についての理論的背景

資料 No.157「大阪における本社の立地・移転の状況に関する調査研究」では、大阪および主要都市における本社立地・移転の状況を分析した。大阪に立地する本社の特徴や、大阪における本社移転の特徴を把握し、依然として大阪には多くの本社が存在していることが確認できた。多くの本社が立地しているとは言え、大阪府内の市区町村によって本社集積の特徴は異なる。こうした特徴を把握することも、本社立地等政策の立案等にあって有益な基礎資料になると考える。このため、本資料では、大阪府内の市区町村別・産業別の本社集積の状況をデータ分析によって概観し、本社集積の状況を確認することを目的とする。

本資料では、主には、2012 年経済センサス - 活動調査（総務省）の個票データ¹を用いて、大阪府内における本社集積の状況を分析する。ただし、本資料では「本社」の対象を、事業所区分のうち、「本社・本所・本店」および「単独事業所」とした。

黒田他（2008）によれば、本社と本社以外の事業所も含めた企業の都市への集積は、都市集中の要因のうち、集積の経済として説明できる。集積の経済とは、生産量が増えるに従って、単位あたりのコストが低下することを指す。集積の経済は、地域特化の経済と都市化の経済とに分けられる。

地域特化の経済：特定の都市に同一の産業に属する企業が集中的に立地することであり、小規模な事業所の集積が特徴である。地域特化の経済は、戸堂（2011）でも紹介されてい

¹ 2009 年経済センサス - 基礎調査（総務省）の個票データを用いた分析も付図表に掲載している。また、本資料で用いている、個票データについては、統計法に基づき、総務省に調査票情報利用の許可を得て使用している。

るように、機械関連等製造業の小規模事業所が集積する東大阪市をよく説明するものである。

都市化の経済：多様な企業が集積する都市では、都市全体の経済活動の水準が高まることから、多様性と異質性が都市における集積の経済を生み出す。都市化の経済は、大阪、東京などの大都市における集積の経済をよく説明するものとなる。

こうした集積の経済の源泉を考えるにあたっては、黒田他（2008）で紹介されている、Duranton and Puga（2004）による3つの類型が分かりやすい。

(1)共有・分業：同じ産業に属する企業が集積することで、地域特化の経済を享受できる。原材料調達や製品出荷を共同で行うことや、施設や機械を共同利用すること、さらには情報の共有によるメリットの享受である。また、大都市においても、金融、法律、不動産、情報サービス、広告などの多種多様な対ビジネスサービスの存在によって、効率的な事業運営が可能となる。さらに、異なる業種間の取引において、フェイス・ツー・フェイス・コミュニケーションによる、情報伝達が行われることから、効率化の一因となる。

(2)マッチング：企業が集積した都市では、労働市場が大きいいため、すぐに就職先を見つけられる。また、多様な技術を持った従業者の存在によって、企業は容易く専門技術を持った従業者を探すことができる。消費に関しても、大都市では、多種多様な商品に出会うことができる。

(3)学習：大都市においては、多様な技術・知識・情報・アイデアをもつ人々の交流が頻繁に行われる。これによって、技術や知識のスピルオーバー（漏れ出し）が生じる。特にノウハウのような暗黙知はフェイス・ツー・フェイス・コミュニケーションによって伝達される。こうした学習が都市の発展につながる。

本社は、本社以外の事業所と比べると、情報や知識を扱う役割が大きいいため、上記で整理した企業の都市集積に関する理論的背景の中でも、フェイス・ツー・フェイス・コミュニケーションや、知識のスピルオーバー、大都市における多様な人材の存在などが大きく集積に影響していると考えられる。

本資料では、本社とその従業者の空間的分布を把握し、また、産業集積を分析する際に利用される指数を用いて本社集積を測定する。産業集積を計測する場合、通常は事業所や工場のデータを用いるが、本資料では本社のデータを用いて、集積の状況を測定する。

以降の構成は次の通りである。まず次節では、大阪府内における本社の立地状況を把握する。次いで、本社集積を測るため、産業集積を表す指数の計算方法について説明する。さらに、2012年（平成24年）経済センサス-活動調査（総務省）のデータを用いて算出した産業集積指数を用いて分析を行う（本資料では、近年の動向にフォーカスするため、2009年（平成21年）経済センサス-基礎調査（総務省）を利用して分析した結果については、付図表に掲載した）。

2. 大阪府内の本社および本社の従業員の空間的分布

本節では、大阪府内における「本社・本所・本店」および「単独事業所」、つまり、いわゆる本社の空間的分布を概観する。ただし、本資料では、本社の従業員数を本社の総従業員数によって計測する。すなわち、正社員とパート・アルバイトなど、その地位によって従業員を区別せず、合計した人数を当該本社の従業員数とする。

分析にあたっては、大きな傾向を概観するため、大分類レベルのデータを用いる。実際には、2012年（平成24年）経済センサス-活動調査の産業分類のうち、「A 農業、林業」「B 漁業」「C 鉱業、採石業、砂利採取業」「F 電気・ガス・熱供給・水道業」「Q 複合サービス事業」「R サービス業（他に分類されないもの）」を除いた、すべての産業である。

対象外とする理由であるが、「A 農業、林業」「B 漁業」「C 鉱業、採石業、砂利採取業」「F 電気・ガス・熱供給・水道業」については、大阪府内に立地する本社が少数であることから、集積の分析に適さないためである。「Q 複合サービス事業」は、郵便局などを含み、その本社立地の決定は、自由な決定に基づくものでないと判断した。最後に、「R サービス業（他に分類されないもの）」は、政治・経済・文化団体や宗教、廃棄物処理業、自動車整備業、機械等修理業、機械等修理業、その他の事業サービス業、その他のサービス業から構成され、他の大分類に分類されない業種である²。例えば、「L 学術研究、専門・技術サービス業」は、研究機関及び対ビジネスサービス業を分類としてまとめている一方、R内の産業小分類別の業種間には、明確なつながりや似通った傾向が無いと考えられる。本節では産業大分類で立地傾向を分析するため、これらの業種同士を同一の産業と捉えることは適当ではないと考えられる。

ここで、従業員数の数の大小のみで、集積を判定することは不適當である。なぜなら、産業集積とは、一般的には多数の企業・事業所の空間的集中を指すので、従業員数のみを用いて判定すると、大規模な事業所の存在によって、集積を誤って捉える可能性がある。つまり、事業所規模が事業所間で異なるため、この点を考慮して集積を捉える必要がある。これは、本社についても同様である。

図表1は産業分類記号と名称の対応表である。図表2は大阪府全体に対する各市区町村の産業別本社シェア、図表3は大阪府全体に対する各市区町村の産業別本社従業員シェアであり、それぞれ、産業大分類別・市区町村別にシェアの高い順に並べ直したものである。

（1）本社規模と集積先地域

はじめに、市区町村別に着目して、経済活動の空間的構造を概観する。大阪市北区、大阪府中央区、東大阪市では様々な産業で本社シェアおよび従業員シェアが高い（図表2お

² 対ビジネスサービス業に関しては、公認会計士事務所などのいわゆるサムライ（士）業などを含む専門サービス業、広告業や、機械設計業などの技術サービス業を含む「L 学術研究、専門・技術サービス業」に分類されている。また、対個人サービス業に関しては、洗濯・理容・美容・浴場業や娯楽業などを含む「N 生活関連サービス業、娯楽業」に分類されている。このため、分類Rはサービス業の中でも、LやNに分類されない、その他のサービス産業が含まれる。

よび図表 3)。特に G 情報通信業、J 金融業、保険業、L 学術研究、専門・技術サービス業、M 宿泊業、飲食サービス業について、大阪市北区と大阪市中央区は本社シェア、従業者シェアともに大きなシェアを持つ。N 生活関連サービス、娯楽業も若干大きなシェアを示している。これら産業が多く集積する都心地域ならではの特徴である³。中央区だけだと、I 卸売業、小売業、K 不動産業、物品賃貸業もシェアが高い。

また、東大阪市では、製造業の本社シェアおよび従業者シェアが大きい一方で、H 運輸業、郵便業や I 卸売業、小売業についても比較的大きなシェアを持つ。これは、活発な製造業の事業活動に関連して、物流機能や卸機能が発達しているためだと考えられる。

図表 4 で、北区、中央区、東大阪市における本社シェアと従業者シェアの差を見ると、大阪市北区では、D 建設業、G 情報通信業、H 運輸業、郵便業、L 学術研究、専門・技術サービス業、M 宿泊業、飲食サービス業などにおいて、従業者シェアのほうが本社シェアより大きい。大阪市中央区では、D 建設業、G 情報通信業、I 卸売業、小売業、J 金融業、保険業などにおいて、従業者シェアのほうが本社シェアより大きい。特に G と J ではかなり大きい。東大阪市では、逆に、本社シェアのほうが従業者シェアより大きい。特に、E 製造業で顕著である。

これは、本社規模（1 本社の総従業者数）の傾向が立地する市区町村によって異なることが原因と考えられる。例えば、比較的規模の大きい本社（1 本社の総従業者数が多い）が集積する市区町村では、本社シェアは小さく、従業者シェアが大きくなる傾向がある。一方、比較的規模の小さい（1 本社の総従業者数の少ない）本社が集積する市区町村では、本社シェアは大きくなるが、従業者シェアは小さくなる傾向がある。つまり、大阪市北区および大阪市中央区は 1 本社規模が大きい本社が集積している一方、東大阪市は、1 本社規模が小さい本社が集積していることを表している。

（2）産業別の市区町村別、本社の空間的分布

次に、産業別に、本社の空間的偏在の傾向を調べる。

はじめに、D 建設業から見ていくと、この産業の本社は比較的分散しているが、従業者は大阪市内に集中している。東大阪市が最大の本社シェアを持っている（5.76%）が、従業者シェアで見ると第 4 位（4.21%）となる。また、大阪市北区と中央区、西区では、本社シェアと比べて従業者シェアが大きく、この 3 区だけで、大阪府全体の 1 / 4 の従業者を抱えている。さらに、豊中市と枚方市はそれぞれ第 3 位と第 4 位の比較的高い本社シェアを持つが、従業者シェアは、それぞれ、第 7 位と第 9 位に順位を落とす。

E 製造業もまた、本社およびその従業者が特定地域に集中する傾向が見られる。東大阪市が最大の本社シェアを持ち、そのシェアは第 2 位の八尾市のおよそ 2 倍、13.80%と大きい。東大阪市と八尾市を合計すると本社シェアは大阪府全体の約 2 割に達する。東大阪市と八

³ ただし、L 学術研究、専門・技術サービス業については、特に専門・技術サービス業が、N 生活関連サービス、娯楽業は、特に娯楽業が、北区および中央区に高い集積を見せていると考えられる。

尾市は隣接していることから、この一帯に製造業本社の一大集積地があると言える。一方、従業者についてもこの2都市のシェアが大きい、本社シェアほどではない。従って、製造業では、これら2地域に、多数の小規模本社の集積が起こっていると考えられる。

G 情報通信業は、全産業の中でも特に空間的偏りが大きい。本社シェア上位3位の大阪市北区、中央区、西区の合計シェアが6割ほどであり、加えてこの3区は近接している。情報通信業がこれら都心地域への高い集積を示していることになる。また、本社の従業者シェアはこれらの3区で7割ほどとなり、さらに偏在している。つまり、比較的大規模な本社が集積していると考えられる。

H 運輸業、郵便業は、需要と輸送ハブの近隣と思われる地域に多く立地している。この産業では、東大阪市が最大の本社シェアおよび本社従業者シェアを持つ。これは、製造業が集積していることから、輸送サービスの需要が大きい地域に立地していると考えられる。また、大阪市住之江区や大阪市港区でも、本社シェアおよび本社従業者シェアが比較的大きいので、大阪港への近接性が立地の原因と考えられる。

I 卸売業、小売業では、比較的大規模な本社の空間的な集中が見られる。都心部の大阪市中央区、北区、西区、淀川区の本社シェアの合計は約2割、従業者シェア合計は約3割となっている。また、本社シェアの上位5市区（大阪市中央区、東大阪市、大阪市北区、西区、淀川区）について、本社シェアと本社従業者シェアを比較すると、東大阪市を除いて、本社従業者シェアの方が大きい。つまり、大手商社や大型の商業施設など、比較的大規模の大きい本社がこれら都心部に立地しており、東大阪には、主に製造業に関連すると思われる、比較的小規模な卸の本社が集積していることを示していると考えられる。

G 情報通信業と同じく、空間的な偏りが大きいのは、J 金融業、保険業に見られる特徴である。まず、大阪市中央区、北区、西区の本社シェア合計は3割ほどに上る。また、本社従業者シェアは大阪市中央区だけで4割弱、これに大阪市北区、西区を足すと、合計で5割以上のシェアを持つ。この産業も都心部に大規模な本社が集中して立地していることになる。中央区には、金融関連の大手本社が多数立地していることから当然の結果である。

また、金融・保険業の集中の原因は、情報のスピルオーバーにあると考えられる。つまり、市場の変化が激しい産業においては、事業活動に関して、迅速な協議・意思決定が求められ（マツカン、2008年）、また、本社間、従業者間で相互に近接することがその時間的なコストの削減につながるためである。先に見た、G 情報通信業の集積も同様に考えることが可能である。

K 不動産、物品賃貸業は、これまでと同様に、大阪市中央区、北区、東大阪市の本社シェアおよび本社従業者シェアが高い一方、本社シェアでは豊中市と吹田市、従業者シェアでは大阪市東成区も高いシェアを示している。豊中市と吹田市では、本社従業者シェアより本社シェアの方が大きい。これは、比較的小さな本社が豊中市と吹田市に多く立地していることを表している。

L 学術研究、専門・技術サービス業はG、Jと同様、強い空間的な偏りを示している。大

阪市中央区、北区、西区だけで、本社および従業員の6割程度を占めている。特に、大阪市中央区と北区の合計は、本社および従業員シェアがともに5割を超え、強く集中していることを表している。学術研究と、専門・技術サービス業とで、集積の傾向は異なると考えられる。主には、対事業所向けの専門・技術サービス業の高い集積という特性を反映していると考えられる。

M 宿泊業，飲食サービス業では、他の産業と同様に、本社、そして本社従業員の多くが大阪市中央区と北区に集まっている。この産業は、人口に需要を大きく依存するためであると考えられる。一つは、この地域で働く昼間人口の需要に引き寄せられた結果と考えられる。大阪市「平成22年国勢調査<大阪市の昼間人口>」によると、大阪市全24区全体の昼間人口約354万人のうち、北区、中央区の昼間人口はそれぞれ50万人弱、40万人弱と突出して多い。一方、吹田市、堺市堺区、豊中市の従業員シェアが高いのは、これらの地域の住民、すなわち夜間人口に引き寄せられたためと考えられる。吹田市、堺市堺区、豊中市における夜間人口は、それぞれ、約36万人、約15万人、約39万人⁴であり、大阪府内市区町村の中でも多い方である。

N 生活関連サービス業，娯楽業は、本社、従業員ともに大阪市中央区、北区が特に高いシェアを占めている。生活関連サービス業や娯楽業は、顧客が集まりやすい都心部に本社を立地している傾向があると考えられる。

O 教育，学習支援業の場合、本社は比較的分散している。本社シェアの高い市区町村（大阪市北区、豊中市、東大阪市、大阪府北区、枚方市）について比較すると、シェアの差はそれほど大きくない。また、従業員シェアについても、吹田市を除いて、シェア上位の地域間の差は大きくない。本社シェアおよび従業員シェアの上位には、大阪市以外の市区町村が比較的多い。吹田市には、国立大学などが立地している関係から、高い従業員シェアを示していると考えられる。

P 医療，福祉は、夜間人口の影響を受けると考えられることから、他の産業とは大きく異なり、本社は広く分散している。まず、大阪府北区、中央区の本社シェア、従業員シェアは比較的小さい。さらに、本社シェアおよび従業員シェアともに、大阪市のいずれの区もシェア上位5市区町村に含まれていない。本社、そして従業員ともに、シェア上位の都市には東大阪市、豊中市、枚方市、高槻市、吹田市が含まれている。先ほどと同様に夜間人口を見ると⁵、それぞれ約51万人、約39万人、約41万人、約36万人、約36万人と、これら市で、大阪府内市区町村の夜間人口トップ5を占めている。M 宿泊業，飲食サービス業以上に、夜間人口に依存した産業である。

以上のように、産業によって本社の空間的分布は異なることが分かった。第3次産業を

⁴ 大阪府総務部統計課「一 平成22年国勢調査 一 従業地・通学地による人口・産業等集計結果（大阪府）」（平成22（2010）年10月1日現在）および、総務省統計局「平成22年国勢調査」都道府県・市区町村別昼間人口，夜間人口，昼夜間人口比率」より。

⁵ 大阪市「平成22年国勢調査<大阪市の昼間人口>」、大阪府総務部統計課「一 平成22年国勢調査 一 従業地・通学地による人口・産業等集計結果（大阪府）」（平成22（2010）年10月1日現在）および、堺市「国勢調査でみる堺 平成22年国勢調査結果（区別集計）」より。

はじめ、多くの産業で大規模な本社集積が見られたのは、都心部である大阪市北区、中央区である。特に、情報通信業、金融業、保険業、学術研究、専門・技術サービス業で、これら都心に強い集積が見られ、本社集積の空間的な偏りが大きいことが分かった。

一方、製造業や製造業に関連していると考えられる、運輸業、郵便業、卸売業、小売業は東大阪市における強い集積が確認できた。

次節では産業集積を計測する指数を用いて、本社集積を測定し分析する。

図表 1 産業分類記号と名称の対応表

D	建設業
E	製造業
G	情報通信業
H	運輸業, 郵便業
I	卸売業, 小売業
J	金融業, 保険業
K	不動産業, 物品賃貸業
L	学術研究, 専門・技術サービス業
M	宿泊業, 飲食サービス業
N	生活関連サービス業, 娯楽業
O	教育, 学習支援業
P	医療, 福祉

(出所) 総務省「平成 24 年経済センサス-活動調査」より、大阪産業経済リサーチセンター作成。

図表2 大阪府全体に対する各市区町村の産業別本社シェア（2012年、単位：％）

市区町村	D	市区町村	E	市区町村	G	市区町村	H	市区町村	I	市区町村	J
東大阪市	5.76	東大阪市	13.80	大阪市北区	27.88	東大阪市	8.36	大阪市中央区	9.79	大阪市中央区	18.45
大阪市北区	3.42	八尾市	6.85	大阪市中央区	22.39	大阪市住之江区	5.31	東大阪市	5.96	大阪市北区	10.29
豊中市	3.27	大阪市生野区	4.85	大阪市西区	9.24	大阪市中央区	3.80	大阪市北区	5.95	東大阪市	4.86
吹田市	3.14	大阪市平野区	4.43	大阪市淀川区	5.39	大阪市港区	3.41	大阪市西区	3.70	大阪市西区	3.66
大阪市中央区	3.12	豊中市	2.82	吹田市	2.76	茨木市	3.19	大阪市淀川区	3.38	豊中市	3.09
枚方市	3.08	大阪市東成区	2.75	大阪市福島区	2.60	摂津市	3.05	吹田市	2.95	大阪市淀川区	3.00
八尾市	2.97	大阪市淀川区	2.60	東大阪市	1.74	八尾市	2.85	豊中市	2.88	堺市堺区	3.00
高槻市	2.92	大阪市中央区	2.55	大阪市天王寺区	1.61	豊中市	2.77	八尾市	2.47	枚方市	2.74
大阪市淀川区	2.89	守口市	2.32	豊中市	1.61	大阪市北区	2.68	枚方市	2.41	茨木市	2.29
茨木市	2.54	大阪市西淀川区	2.30	大阪市浪速区	1.55	大阪市西区	2.58	高槻市	2.22	吹田市	2.17
岸和田市	2.48	大阪市城東区	2.23	大阪市都島区	1.18	堺市堺区	2.48	茨木市	2.18	岸和田市	2.14
寝屋川市	2.45	大阪市北区	2.00	枚方市	1.08	門真市	2.36	大阪市生野区	2.06	八尾市	2.14
守口市	2.26	堺市堺区	1.87	高槻市	0.92	堺市西区	2.31	大阪市浪速区	1.97	高槻市	2.03
大阪市西区	2.19	和泉市	1.82	八尾市	0.82	大阪市淀川区	2.11	堺市堺区	1.91	大阪市浪速区	1.67
堺市堺区	2.14	岸和田市	1.80	大阪市住之江区	0.79	堺市中区	2.03	岸和田市	1.87	寝屋川市	1.61
大阪市平野区	1.88	大東市	1.79	堺市堺区	1.79	大東市	2.02	大阪市天王寺区	1.76	大阪市阿倍野区	1.60
和泉市	1.81	大阪市西区	1.77	大阪市東淀川区	0.76	大阪市西淀川区	1.99	寝屋川市	1.72	守口市	1.42
大阪市城東区	1.67	門真市	1.75	大阪市城東区	0.76	堺市南区	1.98	大阪市福島区	1.68	門真市	1.32
堺市西区	1.64	大阪市東住吉区	1.71	茨木市	0.76	泉佐野市	1.98	大阪市平野区	1.64	大阪市生野区	1.22
大阪市東住吉区	1.63	松原市	1.66	大阪市阿倍野区	0.72	大阪市大正区	1.95	大阪市東住吉区	1.63	和泉市	1.15
門真市	1.61	摂津市	1.62	大阪市東成区	0.69	大阪市此花区	1.94	大阪市阿倍野区	1.58	泉佐野市	1.13
堺市中区	1.61	大阪市西成区	1.40	寝屋川市	0.69	大阪市城東区	1.82	大阪市東成区	1.48	大阪市城東区	1.06
大阪市住吉区	1.60	大阪市鶴見区	1.34	箕面市	0.69	大阪市東淀川区	1.79	守口市	1.47	大阪市東淀川区	1.04
松原市	1.59	寝屋川市	1.28	泉佐野市	0.62	吹田市	1.71	大阪市西成区	1.46	大阪市天王寺区	1.02
摂津市	1.55	大阪市港区	1.28	堺市北区	0.59	泉大津市	1.69	大阪市住之江区	1.45	大阪市平野区	1.01
大阪市東淀川区	1.54	泉佐野市	1.22	大阪市港区	0.56	岸和田市	1.65	大阪市城東区	1.34	堺市西区	0.99
堺市北区	1.51	枚方市	1.19	堺市中区	0.56	大阪市鶴見区	1.61	泉佐野市	1.30	池田市	0.99
大東市	1.48	堺市西区	1.16	大阪市住吉区	0.53	大東市	1.60	大阪市都島区	1.28	大阪市住吉区	0.97
大阪市都島区	1.42	大阪市大正区	1.12	大阪市東住吉区	0.53	枚方市	1.51	大阪市住吉区	1.28	大阪市都島区	0.94
大阪市港区	1.41	堺市中区	1.12	大阪市平野区	0.53	大阪市平野区	1.32	大阪市東淀川区	1.22	大阪市福島区	0.94
大阪市鶴見区	1.41	大阪市天王寺区	1.05	門真市	0.49	堺市北区	1.26	和泉市	1.20	大阪市東成区	0.94
羽曳野市	1.41	貝塚市	1.03	大阪市旭区	0.46	守口市	1.21	堺市北区	1.19	堺市北区	0.92
大阪市西淀川区	1.28	堺市美原区	1.02	大阪市鶴見区	0.46	泉南市	1.20	門真市	1.17	大東市	0.92
大阪市住之江区	1.28	大阪市都島区	1.01	岸和田市	0.46	和泉市	1.18	堺市西区	1.14	松原市	0.83
大阪市生野区	1.25	茨木市	1.00	大阪市生野区	0.43	大阪市東住吉区	1.14	箕面市	1.13	藤井寺市	0.82
箕面市	1.18	羽曳野市	0.98	守口市	0.43	寝屋川市	1.10	大阪市平野区	1.12	大阪市東住吉区	0.76
泉佐野市	1.16	吹田市	0.97	富田林市	0.39	大阪市都島区	1.01	大阪市港区	1.03	大阪市西成区	0.76
大阪市大正区	1.15	富田林市	0.96	堺市南区	0.36	大阪市生野区	1.01	大阪市旭区	0.97	大阪市住之江区	0.75
大阪市浪速区	1.09	大阪市住之江区	0.94	池田市	0.36	大阪市住吉区	0.96	大阪市鶴見区	0.94	貝塚市	0.73
大阪市此花区	1.02	高槻市	0.93	堺市西区	0.33	貝塚市	0.84	大阪市西淀川区	0.93	羽曳野市	0.73
大阪市旭区	0.99	柏原市	0.92	和泉市	0.33	大阪市福島区	0.83	堺市中区	0.91	富田林市	0.71
貝塚市	0.99	泉大津市	0.91	藤井寺市	0.33	大阪市浪速区	0.78	大東市	0.89	大阪市旭区	0.69
大阪市西成区	0.93	大阪市福島区	0.90	摂津市	0.30	松原市	0.77	大阪市大正区	0.89	泉大津市	0.68
堺市南区	0.91	大阪市東淀川区	0.85	泉大津市	0.26	高石市	0.77	池田市	0.86	河内長野市	0.68
池田市	0.91	堺市北区	0.83	大東市	0.26	大阪市旭区	0.75	摂津市	0.85	箕面市	0.68
大阪市阿倍野区	0.90	大阪市旭区	0.82	羽曳野市	0.26	箕面市	0.75	羽曳野市	0.82	堺市中区	0.66
富田林市	0.88	大阪市浪速区	0.78	大阪狭山市	0.23	堺市美原区	0.72	富田林市	0.77	大阪市港区	0.64
大阪市東成区	0.85	大阪市阿倍野区	0.67	大阪市此花区	0.20	羽曳野市	0.69	貝塚市	0.75	堺市南区	0.62
交野市	0.83	大阪市住吉区	0.59	大阪市大正区	0.20	大阪市西成区	0.65	泉大津市	0.74	大阪市西淀川区	0.57
大阪市天王寺区	0.80	大阪市此花区	0.59	大阪市西淀川区	0.20	大阪市東成区	0.55	堺市南区	0.70	摂津市	0.57
河内長野市	0.75	堺市南区	0.54	河内長野市	0.20	大阪市阿倍野区	0.54	河内長野市	0.68	堺市東区	0.54
藤井寺市	0.75	河内長野市	0.53	柏原市	0.20	富田林市	0.54	藤井寺市	0.67	交野市	0.50
高石市	0.74	泉南市	0.53	高石市	0.20	堺市東区	0.53	大阪市此花区	0.56	高石市	0.42
柏原市	0.73	藤井寺市	0.49	泉南市	0.20	池田市	0.50	泉南市	0.54	大阪市鶴見区	0.40
泉大津市	0.72	交野市	0.38	大阪市西成区	0.16	藤井寺市	0.45	柏原市	0.53	大阪市大正区	0.38
泉南市	0.71	堺市東区	0.34	松原市	0.16	大阪市天王寺区	0.34	高石市	0.49	柏原市	0.38
大阪市福島区	0.71	四條畷市	0.33	四條畷市	0.16	交野市	0.33	堺市東区	0.48	大阪狭山市	0.36
四條畷市	0.65	大阪狭山市	0.31	貝塚市	0.13	四條畷市	0.31	交野市	0.44	阪南市	0.36
堺市東区	0.64	高石市	0.31	交野市	0.13	河内長野市	0.30	大阪狭山市	0.44	泉南市	0.31
堺市美原区	0.64	箕面市	0.30	阪南市	0.10	田尻町	0.29	四條畷市	0.39	四條畷市	0.28
阪南市	0.61	忠岡町	0.28	島本町	0.07	柏原市	0.26	阪南市	0.26	大阪市此花区	0.24
熊取町	0.50	熊取町	0.28	熊取町	0.07	忠岡町	0.20	堺市美原区	0.32	熊取町	0.24
大阪狭山市	0.48	阪南市	0.27	堺市美原区	0.03	熊取町	0.19	熊取町	0.25	堺市美原区	0.16
河南町	0.27	池田市	0.24	豊能町	0.03	熊取町	0.18	忠岡町	0.16	岬町	0.16
能勢町	0.24	河南町	0.17	忠岡町	0.03	河南町	0.17	島本町	0.15	島本町	0.12
太子町	0.20	太子町	0.13	田尻町	0.03	大阪狭山市	0.16	岬町	0.12	田尻町	0.12
豊能町	0.18	能勢町	0.13	河南町	0.03	阪南市	0.16	河南町	0.11	河南町	0.12
岬町	0.18	千早赤阪村	0.11	堺市東区	0.00	豊能町	0.12	田尻町	0.09	豊能町	0.09
島本町	0.18	島本町	0.07	能勢町	0.00	千早赤阪村	0.11	太子町	0.09	忠岡町	0.09
忠岡町	0.15	岬町	0.06	岬町	0.00	島本町	0.11	太子町	0.08	能勢町	0.05
田尻町	0.12	豊能町	0.05	太子町	0.00	太子町	0.08	豊能町	0.07	太子町	0.05
千早赤阪村	0.10	田尻町	0.03	千早赤阪村	0.00	岬町	0.06	千早赤阪村	0.03	千早赤阪村	0.02

図表 2 (続き)

市区町村	K	市区町村	L	市区町村	M	市区町村	N	市区町村	O	市区町村	P
大阪市中央区	11.27	大阪市中央区	28.86	大阪市北区	12.37	大阪市中央区	8.86	大阪市北区	6.42	東大阪市	5.78
大阪市北区	7.13	大阪市北区	22.29	大阪市中央区	12.07	大阪市北区	7.16	豊中市	6.02	豊中市	4.77
豊中市	6.72	大阪市西区	6.31	東大阪市	4.42	東大阪市	4.54	東大阪市	5.10	枚方市	3.73
東大阪市	4.68	大阪市淀川区	4.78	豊中市	3.42	枚方市	4.12	大阪市中央区	4.93	高槻市	3.40
吹田市	4.34	吹田市	2.59	大阪市淀川区	3.22	豊中市	4.03	枚方市	4.14	吹田市	3.39
大阪市淀川区	3.46	大阪市天王寺区	2.26	高槻市	2.77	吹田市	3.31	吹田市	3.90	大阪市中央区	3.32
大阪市西区	3.02	堺市堺区	2.01	吹田市	2.62	高槻市	3.31	高槻市	3.54	大阪市北区	3.07
茨木市	2.66	高槻市	1.64	枚方市	2.54	茨木市	2.95	茨木市	3.28	八尾市	2.79
枚方市	2.53	東大阪市	1.53	堺市堺区	2.32	八尾市	2.53	大阪市天王寺区	2.85	茨木市	2.75
大阪市浪速区	1.99	枚方市	1.50	八尾市	2.26	寝屋川市	2.40	八尾市	2.51	寝屋川市	2.31
大阪市東淀川区	1.86	豊中市	1.39	茨木市	2.24	大阪市淀川区	2.25	大阪市淀川区	2.08	大阪市淀川区	2.22
大阪市西成区	1.81	茨木市	1.39	大阪市都島区	2.04	岸和田市	2.08	堺市堺区	2.08	大阪市平野区	2.17
八尾市	1.81	寝屋川市	1.24	大阪市西区	2.02	和泉市	2.00	大阪市阿倍野区	1.99	大阪市住吉区	2.16
高槻市	1.68	大阪市都島区	1.02	大阪市天王寺区	1.85	堺市堺区	1.91	和泉市	1.99	堺市堺区	2.13
箕面市	1.68	守口市	1.02	大阪市浪速区	1.80	堺市北区	1.81	池田市	1.65	大阪市生野区	2.11
大阪市天王寺区	1.60	箕面市	0.91	大阪市西成区	1.77	守口市	1.78	寝屋川市	1.59	岸和田市	1.90
堺市堺区	1.60	大阪市東淀川区	0.88	門真市	1.62	門真市	1.78	箕面市	1.59	大阪市城東区	1.85
大阪市都島区	1.58	八尾市	0.88	守口市	1.60	大阪市西区	1.74	堺市西区	1.56	大阪市阿倍野区	1.77
寝屋川市	1.58	大阪市福島区	0.80	寝屋川市	1.53	大阪市都島区	1.66	守口市	1.52	大阪市東住吉区	1.76
大阪市城東区	1.55	大阪市住之江区	0.77	大阪市福島区	1.45	大阪市城東区	1.53	交野市	1.52	堺市北区	1.73
和泉市	1.50	大阪市浪速区	0.73	大阪市東淀川区	1.44	堺市西区	1.53	大阪市西区	1.46	大阪市東淀川区	1.70
門真市	1.45	岸和田市	0.73	大阪市阿倍野区	1.42	大阪市天王寺区	1.36	大阪市住吉区	1.42	守口市	1.69
守口市	1.42	和泉市	0.66	岸和田市	1.37	池田市	1.36	堺市北区	1.39	大阪市西成区	1.65
大阪市阿倍野区	1.37	交野市	0.66	泉佐野市	1.35	松原市	1.34	羽曳野市	1.39	和泉市	1.53
大阪市鶴見区	1.24	大阪市城東区	0.62	堺市西区	1.28	大阪市東淀川区	1.32	岸和田市	1.36	門真市	1.49
堺市北区	1.21	堺市北区	0.62	泉大津市	1.24	大阪市阿倍野区	1.27	河内長野市	1.36	堺市西区	1.44
池田市	1.16	泉佐野市	0.62	和泉市	1.20	堺市南区	1.23	大阪市東住吉区	1.32	大阪市天王寺区	1.42
河内長野市	1.14	池田市	0.58	大阪市城東区	1.13	大阪市浪速区	1.19	貝塚市	1.29	堺市南区	1.36
大阪市東成区	1.11	大阪市東住吉区	0.55	池田市	1.13	泉佐野市	1.19	門真市	1.29	大阪市都島区	1.32
泉大津市	1.11	大阪市住吉区	0.51	松原市	1.13	大阪市住吉区	1.17	大阪市東淀川区	1.26	大阪市住之江区	1.32
大阪市住吉区	1.09	門真市	0.51	堺市北区	1.09	箕面市	1.10	松原市	1.22	箕面市	1.26
大阪市住之江区	1.09	羽曳野市	0.47	大阪市生野区	1.08	大阪市住之江区	1.08	大阪市都島区	1.09	大阪市旭区	1.24
岸和田市	1.09	大阪市生野区	0.44	大阪市住之江区	1.08	大阪市平野区	1.08	大東市	1.09	池田市	1.23
松原市	1.09	大阪市阿倍野区	0.44	大阪市住吉区	1.04	大阪市東住吉区	1.06	大阪市福島区	1.06	大阪市西区	1.18
大阪市福島区	1.03	堺市中区	0.40	藤井寺市	1.04	大阪市鶴見区	1.06	大阪市城東区	1.06	大阪市東成区	1.18
大阪市生野区	0.98	堺市東区	0.40	箕面市	1.03	河内長野市	1.04	大阪市平野区	1.03	松原市	1.15
大阪市平野区	0.98	堺市西区	0.40	堺市中区	0.94	大阪市西成区	1.00	堺市南区	1.03	羽曳野市	1.14
堺市西区	0.98	富田林市	0.40	大阪市平野区	0.87	泉南市	0.91	大阪市生野区	0.99	堺市中区	1.13
大阪市西淀川区	0.93	柏原市	0.40	大阪市大正区	0.85	大阪市西淀川区	0.89	大阪市浪速区	0.96	泉佐野市	1.13
大阪市旭区	0.83	藤井寺市	0.40	大阪市港区	0.82	貝塚市	0.89	大阪市旭区	0.96	大阪市鶴見区	1.05
藤井寺市	0.83	大阪市港区	0.36	大阪市東成区	0.81	堺市中区	0.85	堺市東区	0.96	大東市	1.04
大東市	0.80	大阪市東成区	0.33	大東市	0.73	大阪市東成区	0.83	泉大津市	0.96	河内長野市	1.01
摂津市	0.80	大阪市鶴見区	0.33	堺市南区	0.72	羽曳野市	0.83	摂津市	0.96	富田林市	0.99
高石市	0.78	泉大津市	0.33	大阪市旭区	0.69	堺市東区	0.79	堺市中区	0.93	大阪市西淀川区	0.96
泉佐野市	0.70	貝塚市	0.33	羽曳野市	0.63	大阪市福島区	0.76	泉佐野市	0.93	大阪市福島区	0.95
大阪市此花区	0.67	河内長野市	0.33	大阪市鶴見区	0.61	高石市	0.76	藤井寺市	0.83	大阪市港区	0.92
大阪市港区	0.67	大阪市平野区	0.29	大阪狭山市	0.56	藤井寺市	0.76	富田林市	0.79	泉大津市	0.91
大阪市東住吉区	0.67	大東市	0.29	大阪市此花区	0.55	泉大津市	0.74	大阪市住之江区	0.76	貝塚市	0.90
貝塚市	0.65	堺市南区	0.26	大阪市東住吉区	0.54	大阪狭山市	0.74	大阪狭山市	0.73	藤井寺市	0.87
堺市中区	0.59	大阪市西淀川区	0.22	貝塚市	0.52	大阪市生野区	0.72	大阪市鶴見区	0.66	堺市東区	0.84
富田林市	0.59	大阪市旭区	0.22	河内長野市	0.52	大東市	0.72	高石市	0.63	大阪市浪速区	0.82
羽曳野市	0.59	松原市	0.22	大阪市西淀川区	0.49	大阪市港区	0.70	大阪市西淀川区	0.60	高石市	0.74
泉南市	0.52	高石市	0.22	富田林市	0.48	大阪市旭区	0.64	阪南市	0.60	大阪市大正区	0.73
堺市南区	0.49	四條畷市	0.22	摂津市	0.46	阪南市	0.62	柏原市	0.56	交野市	0.71
柏原市	0.44	大阪市此花区	0.18	泉南市	0.45	交野市	0.57	熊取町	0.56	柏原市	0.68
島本町	0.41	摂津市	0.18	高石市	0.42	富田林市	0.55	大阪市東成区	0.50	摂津市	0.63
堺市美原区	0.39	大阪狭山市	0.18	堺市東区	0.38	柏原市	0.55	泉南市	0.50	大阪市此花区	0.61
大阪市大正区	0.36	阪南市	0.18	四條畷市	0.38	摂津市	0.53	四條畷市	0.50	大阪狭山市	0.60
交野市	0.36	大阪市大正区	0.15	柏原市	0.32	大阪市此花区	0.42	大阪市此花区	0.40	泉南市	0.58
堺市東区	0.31	大阪市西成区	0.07	交野市	0.30	熊取町	0.38	堺市美原区	0.40	阪南市	0.56
四條畷市	0.31	堺市美原区	0.07	熊取町	0.21	大阪市大正区	0.36	大阪市大正区	0.36	四條畷市	0.44
大阪狭山市	0.21	泉南市	0.07	阪南市	0.20	四條畷市	0.34	島本町	0.36	熊取町	0.43
太子町	0.16	島本町	0.07	島本町	0.16	堺市美原区	0.30	大阪市港区	0.30	島本町	0.27
阪南市	0.10	忠岡町	0.07	河内町	0.09	島本町	0.25	大阪市西成区	0.26	堺市美原区	0.23
熊取町	0.10	熊取町	0.07	忠岡町	0.08	岬町	0.11	岬町	0.20	忠岡町	0.20
忠岡町	0.05	田尻町	0.04	堺市美原区	0.07	忠岡町	0.08	太子町	0.20	豊能町	0.13
河南町	0.05	岬町	0.04	田尻町	0.06	豊能町	0.06	豊能町	0.07	岬町	0.13
田尻町	0.03	太子町	0.04	千早赤阪村	0.05	田尻町	0.06	田尻町	0.07	河南町	0.10
豊能町	0.00	千早赤阪村	0.04	岬町	0.03	太子町	0.04	河南町	0.07	太子町	0.10
能勢町	0.00	豊能町	0.00	能勢町	0.02	河南町	0.04	千早赤阪村	0.07	田尻町	0.08
岬町	0.00	能勢町	0.00	太子町	0.01	能勢町	0.02	能勢町	0.03	能勢町	0.07
千早赤阪村	0.00	河南町	0.00	豊能町	0.00	千早赤阪村	0.00	忠岡町	0.00	千早赤阪村	0.06

(出所) 総務省「平成 24 年経済センサス-活動調査」より、大阪産業経済リサーチセンター作成。

図表3 大阪府全体に対する各市区町村の産業別従業者シェア (2012年、単位：%)

市区町村	D	市区町村	E	市区町村	G	市区町村	H	市区町村	I	市区町村	J
大阪市北区	10.17	東大阪市	10.13	大阪市中央区	36.90	東大阪市	7.75	大阪市中央区	14.64	大阪市中央区	37.23
大阪市中央区	9.87	八尾市	6.01	大阪市北区	31.30	大阪市北区	5.95	大阪市北区	8.34	大阪市北区	11.40
大阪市西区	5.51	門真市	4.27	大阪市西区	5.78	大阪市住之江区	4.80	東大阪市	5.60	大阪市淀川区	4.33
東大阪市	4.21	大阪市中央区	3.34	大阪市淀川区	5.11	摂津市	3.99	大阪市西区	4.86	大阪市西区	3.91
大阪市淀川区	3.85	堺市堺区	3.04	大阪市福島区	3.22	茨木市	3.89	大阪市淀川区	3.92	東大阪市	3.36
吹田市	3.36	大阪市平野区	3.04	大阪市浪速区	2.60	大阪市中央区	3.70	吹田市	3.50	豊中市	3.09
豊中市	2.81	枚方市	3.01	吹田市	1.73	大阪市港区	3.22	豊中市	2.49	堺市堺区	2.58
堺市堺区	2.64	大阪市淀川区	2.90	大阪市住之江区	1.48	大阪市淀川区	3.09	茨木市	2.41	枚方市	1.86
枚方市	2.28	大阪市生野区	2.52	大阪市天王寺区	1.31	大阪市此花区	3.07	枚方市	2.28	茨木市	1.86
高槻市	2.16	大阪市西淀川区	2.47	大阪市都島区	0.59	豊中市	2.91	高槻市	2.25	大阪市天王寺区	1.82
茨木市	2.14	大東市	2.46	大阪市西淀川区	0.59	高槻市	2.65	大阪市浪速区	2.12	吹田市	1.65
八尾市	2.09	摂津市	2.37	東大阪市	0.51	堺市堺区	2.34	八尾市	2.08	大阪市浪速区	1.63
堺市西区	1.77	豊中市	2.34	豊中市	0.49	八尾市	2.30	大阪市福島区	2.07	大阪市阿倍野区	1.46
大阪市港区	1.71	堺市西区	2.13	門真市	0.47	吹田市	2.28	堺市堺区	1.59	八尾市	1.38
岸和田市	1.67	大阪市北区	2.05	枚方市	0.46	泉佐野市	2.15	寝屋川市	1.56	岸和田市	1.36
寝屋川市	1.65	大阪市此花区	1.78	寝屋川市	0.44	門真市	2.10	大阪市天王寺区	1.54	高槻市	1.25
守口市	1.60	高槻市	1.77	大阪市住吉区	0.35	枚方市	2.09	大阪市住之江区	1.41	寝屋川市	0.98
大阪市浪速区	1.57	岸和田市	1.71	大阪市旭区	0.33	堺市西区	2.06	岸和田市	1.40	泉佐野市	0.90
大阪市住之江区	1.45	守口市	1.67	守口市	0.33	大阪市西区	2.01	大阪市阿倍野区	1.32	大阪市都島区	0.87
大阪市東淀川区	1.42	池田市	1.64	大阪市此花区	0.32	和泉市	1.90	大阪市平野区	1.32	守口市	0.82
大阪市西淀川区	1.41	茨木市	1.62	堺市堺区	0.30	大阪市西淀川区	1.83	大阪市東淀川区	1.31	門真市	0.79
大阪市平野区	1.35	大阪市東成区	1.60	大阪市阿倍野区	0.29	泉南市	1.61	箕面市	1.29	大阪市城東区	0.75
門真市	1.33	柏原市	1.57	大阪市東住吉区	0.29	大東市	1.61	守口市	1.25	大阪市平野区	0.69
摂津市	1.32	寝屋川市	1.53	大阪市城東区	0.28	泉大津市	1.46	大阪市東住吉区	1.19	大阪市住吉区	0.62
大阪市都島区	1.32	和泉市	1.51	大阪市鶴見区	0.27	寝屋川市	1.44	和泉市	1.15	大東市	0.61
堺市中区	1.20	松原市	1.41	泉佐野市	0.25	大阪市城東区	1.35	堺市北区	1.14	藤井寺市	0.60
堺市北区	1.19	大阪市城東区	1.39	堺市北区	0.23	大阪市大正区	1.32	大阪市城東区	1.10	池田市	0.59
大阪市東住吉区	1.15	大阪市鶴見区	1.38	八尾市	0.23	守口市	1.24	大阪市生野区	1.09	大阪市福島区	0.57
大阪市城東区	1.14	堺市美原区	1.34	大阪市港区	0.23	大阪市東淀川区	1.23	堺市西区	1.09	大阪市住之江区	0.57
大阪市阿倍野区	1.14	大阪市東淀川区	1.31	堺市中区	0.23	岸和田市	1.20	大阪市都島区	1.07	大阪市東成区	0.54
大東市	1.12	吹田市	1.25	箕面市	0.22	大阪市天王寺区	1.12	泉佐野市	1.05	大阪市生野区	0.50
大阪市住吉区	1.12	泉佐野市	1.24	高槻市	0.21	大阪市鶴見区	1.07	大阪市東成区	1.02	大阪市東淀川区	0.48
大阪市此花区	1.11	大阪市住之江区	1.22	摂津市	0.19	大阪市福島区	1.03	門真市	1.00	和泉市	0.48
大阪市鶴見区	1.11	貝塚市	1.20	岸和田市	0.18	大阪市東住吉区	0.93	大阪市西淀川区	0.98	堺市北区	0.48
松原市	1.08	富田林市	1.12	大阪市西成区	0.17	堺市中区	0.92	大東市	0.97	富田林市	0.46
和泉市	1.04	大阪市西区	1.12	茨木市	0.17	大阪市平野区	0.90	大阪市西成区	0.96	松原市	0.41
大阪市大正区	0.98	大阪市大正区	1.05	大阪市東淀川区	0.16	藤井寺市	0.89	大阪市住吉区	0.92	大阪市西区	0.39
羽曳野市	0.95	大阪市東住吉区	1.02	富田林市	0.16	堺市南区	0.87	松原市	0.92	大阪市東住吉区	0.35
大阪市天王寺区	0.90	堺市中区	0.99	大阪市東成区	0.15	池田市	0.82	大阪市鶴見区	0.83	箕面市	0.34
箕面市	0.86	大阪市西成区	0.97	堺市南区	0.14	堺市北区	0.78	摂津市	0.81	貝塚市	0.34
大阪市福島区	0.81	羽曳野市	0.84	四條畷市	0.11	大阪市西成区	0.74	堺市中区	0.77	羽曳野市	0.34
泉佐野市	0.81	泉大津市	0.78	和泉市	0.11	大阪市都島区	0.71	堺市南区	0.73	摂津市	0.34
大阪市西成区	0.74	大阪市浪速区	0.74	大阪市平野区	0.09	大阪市浪速区	0.71	大阪市港区	0.73	河内長野市	0.33
堺市南区	0.70	大阪市福島区	0.73	泉大津市	0.09	羽曳野市	0.67	羽曳野市	0.67	大阪市西成区	0.33
大阪市生野区	0.70	大阪市阿倍野区	0.73	大東市	0.09	箕面市	0.67	泉大津市	0.66	大阪市港区	0.32
大阪市東成区	0.70	泉南市	0.72	大阪市大正区	0.08	松原市	0.67	富田林市	0.65	堺市南区	0.32
貝塚市	0.63	大阪市天王寺区	0.70	池田市	0.08	大阪市生野区	0.66	池田市	0.64	堺市東区	0.32
大阪市旭区	0.62	堺市北区	0.68	堺市西区	0.07	堺市美原区	0.64	大阪市旭区	0.63	堺市中区	0.31
堺市美原区	0.61	高石市	0.63	藤井寺市	0.07	大阪市阿倍野区	0.61	大阪市大正区	0.61	大阪市旭区	0.29
富田林市	0.60	大阪市都島区	0.60	大阪狭山市	0.07	大阪市住吉区	0.61	河内長野市	0.57	泉大津市	0.28
池田市	0.56	大阪市港区	0.58	柏原市	0.07	貝塚市	0.55	貝塚市	0.56	大阪市西淀川区	0.27
高石市	0.56	河内長野市	0.56	大阪市生野区	0.06	大阪市旭区	0.55	大阪市此花区	0.52	柏原市	0.24
交野市	0.48	交野市	0.52	阪南市	0.05	高石市	0.52	藤井寺市	0.46	高石市	0.23
河内長野市	0.45	堺市南区	0.52	河内長野市	0.04	大阪市東成区	0.46	泉南市	0.45	交野市	0.22
泉南市	0.44	大阪市旭区	0.48	羽曳野市	0.04	富田林市	0.40	交野市	0.38	大阪市鶴見区	0.21
藤井寺市	0.43	藤井寺市	0.43	泉南市	0.04	田尻町	0.38	堺市東区	0.38	大阪市大正区	0.20
泉大津市	0.42	大阪狭山市	0.40	貝塚市	0.03	河内長野市	0.37	堺市美原区	0.37	大阪狭山市	0.18
柏原市	0.41	大阪市住吉区	0.34	田尻町	0.03	四條畷市	0.35	柏原市	0.37	阪南市	0.15
四條畷市	0.40	忠岡町	0.33	松原市	0.03	交野市	0.33	大阪狭山市	0.34	四條畷市	0.13
堺市東区	0.40	箕面市	0.31	高石市	0.02	忠岡町	0.02	高石市	0.30	泉南市	0.13
阪南市	0.32	阪南市	0.30	忠岡町	0.01	柏原市	0.18	四條畷市	0.28	大阪市此花区	0.10
大阪狭山市	0.25	堺市東区	0.29	熊取町	0.01	堺市東区	0.16	阪南市	0.27	熊取町	0.09
熊取町	0.25	四條畷市	0.26	交野市	0.01	大阪狭山市	0.14	熊取町	0.16	鳥本町	0.06
河南町	0.18	鳥本町	0.21	河南町	0.00	阪南市	0.14	鳥本町	0.14	田尻町	0.06
岬町	0.14	熊取町	0.20	堺市美原区	0.00	河南町	0.11	忠岡町	0.11	岬町	0.04
忠岡町	0.14	河南町	0.13	鳥本町	0.00	熊取町	0.11	能勢町	0.08	堺市美原区	0.04
能勢町	0.09	能勢町	0.12	豊能町	0.00	熊取町	0.09	田尻町	0.08	忠岡町	0.03
鳥本町	0.09	千早赤阪村	0.11	堺市東区	0.00	千早赤阪村	0.07	河南町	0.07	河南町	0.03
太子町	0.09	太子町	0.09	能勢町	0.00	太子町	0.06	岬町	0.07	豊能町	0.03
豊能町	0.08	岬町	0.09	岬町	0.00	鳥本町	0.05	豊能町	0.05	太子町	0.02
田尻町	0.07	豊能町	0.03	太子町	0.00	豊能町	0.04	太子町	0.05	能勢町	0.01
千早赤阪村	0.06	田尻町	0.03	千早赤阪村	0.00	岬町	0.03	千早赤阪村	0.02	千早赤阪村	0.01

図表3 (続き)

市区町村	K	市区町村	L	市区町村	M	市区町村	N	市区町村	O	市区町村	P
大阪市中央区	13.56	大阪市北区	26.00	大阪市北区	15.55	大阪市中央区	10.25	吹田市	12.18	東大阪市	5.14
大阪市北区	9.96	大阪市中央区	25.47	大阪市中央区	12.55	大阪市北区	10.02	東大阪市	6.51	枚方市	4.77
豊中市	5.62	大阪市西区	7.79	吹田市	3.52	大阪市浪速区	5.07	大阪市北区	5.56	高槻市	4.17
大阪市西区	4.80	大阪市淀川区	5.72	豊中市	3.46	東大阪市	4.16	豊中市	5.51	豊中市	4.02
大阪市東成区	4.48	吹田市	3.93	東大阪市	3.26	枚方市	3.84	大阪市住吉区	4.37	吹田市	3.78
東大阪市	4.21	堺市堺区	1.94	大阪市淀川区	3.24	豊中市	3.49	茨木市	3.64	大阪市北区	3.19
吹田市	3.82	豊中市	1.80	高槻市	2.91	大阪市阿倍野区	3.09	大阪市天王寺区	3.33	茨木市	2.88
枚方市	3.45	羽曳野市	1.76	大阪市都島区	2.80	吹田市	2.80	枚方市	3.31	大阪市中央区	2.76
大阪市淀川区	3.35	大阪市天王寺区	1.73	茨木市	2.61	堺市堺区	2.48	大阪市中央区	3.20	八尾市	2.58
大阪市浪速区	3.14	高槻市	1.66	枚方市	2.52	高槻市	2.40	大阪市阿倍野区	3.03	堺市堺区	2.49
大阪市住之江区	2.74	箕面市	1.28	大阪市浪速区	2.25	池田市	2.35	高槻市	2.29	岸和田市	2.24
寝屋川市	2.31	茨木市	1.17	八尾市	1.93	茨木市	2.23	大阪市淀川区	1.84	寝屋川市	2.20
高槻市	2.00	東大阪市	1.13	大阪市阿倍野区	1.91	八尾市	2.21	柏原市	1.82	大阪市住吉区	2.06
茨木市	1.82	守口市	1.03	大阪市西成区	1.87	大阪市淀川区	2.04	寝屋川市	1.78	大阪市平野区	1.87
泉佐野市	1.58	枚方市	1.01	大阪市天王寺区	1.84	大阪市都島区	1.91	八尾市	1.75	大阪市生野区	1.86
大阪市西成区	1.49	大阪市東淀川区	0.98	泉佐野市	1.80	岸和田市	1.86	守口市	1.71	大阪市城東区	1.85
大阪市天王寺区	1.37	大阪市福島区	0.90	堺市堺区	1.59	寝屋川市	1.85	堺市中区	1.69	和泉市	1.82
八尾市	1.37	堺市西区	0.82	大阪市西区	1.51	和泉市	1.72	大阪市東淀川区	1.63	守口市	1.81
守口市	1.32	大阪市都島区	0.81	和泉市	1.47	大阪市西区	1.60	和泉市	1.53	大阪市淀川区	1.76
大阪市東淀川区	1.26	寝屋川市	0.81	守口市	1.43	堺市西区	1.56	大阪狭山市	1.52	大阪市東淀川区	1.75
大阪市都島区	1.19	大阪市住之江区	0.63	門真市	1.43	門真市	1.53	河南町	1.44	大阪市阿倍野区	1.73
箕面市	1.17	高石市	0.60	岸和田市	1.40	泉佐野市	1.49	大阪市平野区	1.38	堺市南区	1.72
堺市北区	1.08	大阪市浪速区	0.57	寝屋川市	1.37	柏原市	1.39	箕面市	1.35	大阪市天王寺区	1.69
大阪市阿倍野区	1.07	八尾市	0.56	堺市西区	1.31	大阪市天王寺区	1.31	大東市	1.31	大阪市西成区	1.69
岸和田市	0.98	門真市	0.56	堺市北区	1.30	大阪市平野区	1.18	堺市堺区	1.22	堺市北区	1.66
大阪市福島区	0.97	池田市	0.50	箕面市	1.25	堺市南区	1.14	大阪市住之江区	1.20	堺市中区	1.59
堺市堺区	0.95	大阪市阿倍野区	0.48	堺市中区	1.12	大阪市鶴見区	1.13	大阪市旭区	1.13	大阪市東住吉区	1.58
和泉市	0.95	大阪市城東区	0.45	堺市南区	1.03	守口市	1.13	大阪市西区	1.17	富田林市	1.36
大阪市平野区	0.92	岸和田市	0.43	大阪市東淀川区	1.03	大阪市城東区	1.09	柏原市	1.16	羽曳野市	1.36
大阪市城東区	0.88	堺市北区	0.43	大阪市福島区	1.02	大阪市東成区	1.09	堺市南区	1.15	堺市西区	1.31
松原市	0.83	大阪市住吉区	0.41	大阪市住吉区	0.95	堺市北区	1.07	大阪市東住吉区	1.13	大阪市西区	1.25
大阪市生野区	0.80	大阪市東住吉区	0.38	大阪市住之江区	0.92	大阪市西淀川区	1.07	熊取町	1.08	門真市	1.22
堺市西区	0.80	大阪市生野区	0.37	池田市	0.86	河内長野市	1.00	富田林市	1.04	泉佐野市	1.21
池田市	0.80	大阪市旭区	0.35	羽曳野市	0.86	貝塚市	0.98	羽曳野市	1.03	箕面市	1.20
門真市	0.80	大阪市鶴見区	0.34	藤井寺市	0.81	大阪市住之江区	0.94	大阪市生野区	1.02	河内長野市	1.18
大阪市鶴見区	0.78	堺市中区	0.34	大阪市平野区	0.80	大阪市福島区	0.86	大阪市浪速区	1.02	大阪市東成区	1.15
大阪市東住吉区	0.71	富田林市	0.32	大阪市鶴見区	0.77	大阪市東住吉区	0.86	河内長野市	0.93	大阪市住之江区	1.12
大東市	0.71	大阪市港区	0.27	松原市	0.77	泉南市	0.86	大阪市城東区	0.82	大東市	1.07
大阪市住吉区	0.70	和泉市	0.27	泉大津市	0.68	交野市	0.84	堺市北区	0.80	大阪市都島区	1.07
藤井寺市	0.69	交野市	0.26	富田林市	0.67	大阪狭山市	0.82	摂津市	0.79	貝塚市	1.04
泉大津市	0.63	大阪市平野区	0.25	大阪市此花区	0.66	大阪市東淀川区	0.81	堺市西区	0.72	大阪狭山市	1.03
河内長野市	0.61	泉佐野市	0.25	大阪市城東区	0.64	箕面市	0.73	池田市	0.71	大阪市旭区	1.01
堺市中区	0.60	柏原市	0.25	大東市	0.62	羽曳野市	0.69	大阪市福島区	0.62	大阪市鶴見区	0.98
摂津市	0.57	大阪市此花区	0.24	高石市	0.61	堺市中区	0.67	四條畷市	0.57	大阪市福島区	0.97
富田林市	0.50	堺市東区	0.24	大阪市港区	0.57	大阪市住吉区	0.66	大阪市都島区	0.55	池田市	0.97
大阪市西淀川区	0.49	大阪市西淀川区	0.24	泉南市	0.57	富田林市	0.61	交野市	0.54	松原市	0.95
大阪市港区	0.48	泉大津市	0.23	大阪市生野区	0.52	大東市	0.61	岸和田市	0.52	大阪市港区	0.88
堺市南区	0.46	河内長野市	0.20	大阪市西淀川区	0.51	高石市	0.55	堺市東区	0.50	大阪市西淀川区	0.86
高石市	0.46	摂津市	0.20	大阪狭山市	0.48	堺市東区	0.54	大阪市東成区	0.48	大阪市浪速区	0.79
堺市美原区	0.41	大東市	0.20	大阪市東成区	0.44	大阪市西成区	0.49	高石市	0.44	大阪市大正区	0.70
大阪市大正区	0.37	大阪狭山市	0.19	摂津市	0.43	泉大津市	0.47	藤井寺市	0.42	泉南市	0.68
大阪市此花区	0.37	貝塚市	0.17	河内長野市	0.41	阪南市	0.47	貝塚市	0.41	堺市東区	0.68
柏原市	0.36	大阪市東成区	0.17	大阪市大正区	0.37	藤井寺市	0.44	泉佐野市	0.40	泉大津市	0.63
大阪市旭区	0.35	四條畷市	0.17	四條畷市	0.37	大阪市生野区	0.40	門真市	0.38	摂津市	0.62
貝塚市	0.34	藤井寺市	0.15	大阪市東住吉区	0.33	大阪市旭区	0.39	大阪市西淀川区	0.31	藤井寺市	0.62
泉南市	0.32	堺市南区	0.09	大阪市旭区	0.31	大阪市港区	0.38	堺市美原区	0.29	交野市	0.62
羽曳野市	0.29	熊取町	0.07	貝塚市	0.31	大阪市此花区	0.38	大阪市鶴見区	0.20	高石市	0.60
交野市	0.26	松原市	0.06	交野市	0.23	柏原市	0.37	泉大津市	0.19	柏原市	0.56
鳥本町	0.15	鳥本町	0.06	堺市東区	0.21	摂津市	0.31	太子町	0.19	四條畷市	0.55
阪南市	0.13	千早赤阪村	0.06	阪南市	0.20	大阪市大正区	0.31	大阪市此花区	0.18	大阪市此花区	0.53
堺市東区	0.12	忠岡町	0.06	柏原市	0.18	四條畷市	0.20	大阪市大正区	0.18	熊取町	0.53
四條畷市	0.11	大阪市大正区	0.04	熊取町	0.17	鳥本町	0.20	阪南市	0.16	阪南市	0.48
大阪狭山市	0.10	堺市美原区	0.04	鳥本町	0.11	熊取町	0.17	阪南市	0.15	堺市美原区	0.43
太子町	0.04	阪南市	0.04	田尻町	0.08	堺市美原区	0.15	大阪市港区	0.13	鳥本町	0.27
熊取町	0.03	大阪市西成区	0.04	千早赤阪村	0.07	岬町	0.10	鳥本町	0.11	岬町	0.19
忠岡町	0.02	泉南市	0.03	忠岡町	0.06	忠岡町	0.07	大阪市西成区	0.10	忠岡町	0.16
河南町	0.02	岬町	0.02	河南町	0.04	田尻町	0.07	岬町	0.07	太子町	0.12
田尻町	0.01	田尻町	0.01	堺市美原区	0.03	豊能町	0.03	能勢町	0.04	豊能町	0.12
豊能町	0.00	太子町	0.01	岬町	0.03	能勢町	0.01	豊能町	0.01	河南町	0.10
能勢町	0.00	豊能町	0.00	能勢町	0.01	太子町	0.01	千早赤阪村	0.01	田尻町	0.07
岬町	0.00	能勢町	0.00	太子町	0.01	河南町	0.01	田尻町	0.00	能勢町	0.06
千早赤阪村	0.00	河南町	0.00	豊能町	0.00	千早赤阪村	0.00	忠岡町	0.00	千早赤阪村	0.04

(出所) 総務省「平成24年経済センサス-活動調査」より、大阪産業経済リサーチセンター作成。

図表4 北区、中央区、東大阪市における事業所シェアと従業者シェアの差
(事業所シェア－従業者シェア)

市区町村	D	E	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P
大阪市北区	-6.8	-0.0	-3.4	-3.3	-2.4	-1.1	-2.8	-3.7	-3.2	-2.9	0.9	-0.1
大阪市中央区	-6.8	-0.8	-14.5	0.1	-4.9	-18.8	-2.3	3.4	-0.5	-1.4	1.7	0.6
東大阪市	1.6	3.7	1.2	0.6	0.4	1.5	0.5	0.4	1.2	0.4	-1.4	0.6

(出所) 総務省「平成24年経済センサス-活動調査」より、大阪産業経済リサーチセンター作成。

3. 集積指数による本社集積の分析

(1) 集積指数：Ellison-Glaeser 指数 (EG 指数)

ここではまず、産業集積の代表的な指標である、Ellison-Glaeser (EG) 指数の計算方法を述べる。EG 指数は、事業所規模の影響を取り除いた上での空間的な集中度を示している。事業所や工場の空間的偏在を示す指標のひとつとして、立地 (空間) ジニ係数がある。立地ジニ係数は、後に、 G_i で定義される式で表されるが、経済全体の従業者の割合と比較して、どれほど当該産業が当該地域に偏って立地しているかを示している (中村 (2011))。しかし、Ellison and Glaeser (1997) は、立地ジニ係数の大きさが必ずしも強い集積を示すわけではないと指摘している。立地ジニ係数では産業別従業者数を用いて算出しているため、例えば、少数の大規模工場を含む産業の係数が大きくなる。極端には、ある地域 A に大規模工場が1つあり、1000人働いているとして、地域 A に他に工場などの事業所が立地していない場合、地域 A における立地ジニ係数は高くなるが、このようなケースは通常は産業集積とは捉えないだろう。一方、EG 指数ではこのような影響を取り除くことが可能である (Ellison and Glaeser, 1997)。

Ellison and Glaser (1997) では、産業ごとに、以下のような集積指標 (EG 指数) を提案している。

$$\gamma_i = \frac{G_i - (1-S)H_i}{(1-S)(1-H_i)},$$

ただし、

$$G_i = \sum_{k=1}^R (s_{i,k} - x_k)^2,$$

$$s_{i,k} = \frac{N_{i,k}}{\sum_{k=1}^R N_{i,k}},$$

$$x_k = \frac{\sum_{i=1}^I N_{i,k}}{\sum_{i=1}^I \sum_{k=1}^R N_{i,k}},$$

$$S = \sum_{k=1}^R x_k^2,$$

$$H_i = \sum_{p(i)=1}^{P_i} z_{p(i)}^2 = \sum_{p(i)=1}^{P_i} \left(\frac{N_{i,p(i)}}{\sum_{p=1}^{P_i} N_{i,p(i)}} \right)^2,$$

である。

G_i は空間的な集積を表す粗い指数（立地ジニ係数）で、EG 指数の土台となる。ここで、 $s_{i,k}$ は、全地域で働く産業*i*の従業者数（ $\sum_{k=1}^R N_{i,k}$ ）に占める、地域*k*かつ産業*i*の従業者数（ $N_{i,k}$ ）のシェア、つまり地域*k*における産業*i*の集積の強さで、 x_k は全地域で働く全産業の従業者数に占める地域*k*の全産業の従業者数のシェア、つまり地域*k*における全産業の平均的な集積である。先ほどの極端な例だと、ある地域 A に、ある産業 X の大規模工場が 1 つあり、1000 人働いているが、その地域 A の従業者が 1000 人だけで、全地域（A, B, C, D, ...）の従業者が 10 万人であるとする。地域 A 以外の地域（B, C, D, ...）で、同じ産業 X の工場で働く従業者が 0 人だとすると、 G_i は大きくなる。しかし、地域 A には工場が 1 箇所立地しているだけで、これを産業集積とは言わないだろう。

S は、全地域に占める地域*k*の従業者の集積に関する偏り度である。集積の偏りが大きいほど 1 に近づき、偏りが小さいほど 0 に近づく。 H_i は産業*i*の事業所・工場に関するハーシューマン・ハーフィンダール・インデックスである。これは、事業所・工場の従業者の集積の偏り度（事業所・工場規模の偏り）を表す指標である。すなわち、 $N_{i,p(i)}$ は産業*i*に属する事業所または工場*p(i)*の従業者数、 $\sum_{p=1}^{P_i} N_{i,p(i)}$ は、産業*i*のすべての事業所または工場の従業者数合計なので、 $z_{p(i)}$ は、産業*i*内における個々の事業所・工場が産業*i*全体の従業者数に占めるシェアを表す。このため、 H_i は、多くの小規模な事業所・工場が立地している場合は、0 に近くなり、1 箇所の事業所・工場に非常に多くの従業者がおり、他の事業所・工場には少ない従業者しかいない場合は、1 に近づく。

EG 指数は、以下のように展開できる⁶。

$$Y_i = \frac{G_i - (1-S)H_i}{(1-S)(1-H_i)} = \frac{G_i}{(1-S)(1-H_i)} - \frac{(1-S)H_i}{(1-S)(1-H_i)} = \frac{1}{(1-S)(1-H_i)} G_i - \frac{H_i}{(1-H_i)}$$

つまり、

$$EG \text{ 指数} = \frac{1}{(1 - \text{従業者の集積の偏り}) \times (1 - \text{事業所・工場規模の偏り})} \times \text{集積の粗い指数} \\ - \frac{\text{事業所・工場規模の偏り}}{(1 - \text{事業所・工場規模の偏り})}$$

となる。事業所・工場規模の偏りが大きいと、 $\frac{\text{事業所・工場規模の偏り}}{(1 - \text{事業所・工場規模の偏り})}$ は大きくなる。また、事業所・工場規模の偏りが大きく、従業者の集積の偏りが小さいと、

⁶ ここでは、京都大学経済研究所、森知也教授の講義資料、「産業集積の Ellison-Glaeser 指標」も参照した。

$\frac{1}{(1-\text{従業員の集積の偏り}) \times (1-\text{事業所・工場規模の偏り})}$ は小さくなる。このように EG 指数は、粗い指数(立地ジニ係数) G_i を、事業所や工場の規模で修正したものとなる。

(2) 産業小分類別、本社集積の状況

EG 指数は、2012 年経済センサス - 活動調査 (総務省) の個票データにおける産業小分類を用いて算出した。

本資料における本社には、単独事業所を含めているため、分析には注意を要する。複数の事業所を持つ企業における本社は、財・サービスの生産 (事業活動) とは別に、管理等の中核的業務を行うことが多いと考えられるため、この企業の工場等の立地要因と本社の立地要因とは異なることが予想される。一方、工場や店舗等を併設する単独事業所においては、管理等の中核的業務を行うための立地決定というよりは、工場の操業や店舗の運営など、事業活動に都合の良い場所への立地決定が優先されている可能性がある。

後に言及する、小分類のうち、「管理、補助的経済活動を行う事業所」は、複数事業所を持つ企業において、工場等の事業活動を行う事業所とは別に本社機能だけを設置している可能性が高い (ただし、複数事業所を持つ場合であっても、本社を置く事業所において事業活動も行う場合は、本社の主たる産業分類が「管理、補助的経済活動を行う事業所」でない場合も多く含まれている)。

集積指数の解釈は、Ellison and Glaeser (1997) に基づいた。まず、指数が 0.05 以上であれば、その産業は強い集積を示していると解釈する。一方、指数が 0.02 未満であれば集積は無いと考える。従って、集積しているか否かの判定基準は、0.02 以上である⁷。

また、集積指数を算出できない産業が複数存在する。当該産業の本社が府内に 1 つしかないために、指数の算出過程で、本社 (事業所) 規模に関するハーシュマン・ハーフィンダール・インデックスが 1 になり、その結果、指数の分母がゼロとなるため、集積指数の算出ができないケースである。

本節では、すべての産業大分類を対象として、産業小分類単位で分析する。前節では、諸々の事情から分析対象とする産業を限定したが、集積指数を算出する上で全産業の従業者数を必要とするため、指数の算出に当たっては産業を限定しない。

先ほど示した方法で EG 指数を計算した結果、産業小分類のうち、指数の大きい上位 20 位までの産業を図表 5 に示した⁸。

まず、最も集積指数の大きい産業は特用林産物生産業 (きのこ類の栽培を除く) である。この産業は、例えば木炭など、森林原野において算出される林産物 (一般用材を除く) を扱う産業である。この産業の集積指数が大きいのは、この産業が自然条件に強く影響を受

⁷ 詳細は Ellison and Glaeser (1997) を参照。

⁸ 付図表 1 および付図表 2 に、2012 年、2009 年の各年について、EG 指数が 0.05 以上の産業の集積指数を、指数の大きい順に示した。

けるためと考えられる。

次に集積指数が大きいのは石油精製業である。石油精製業は原油を用いてガソリンなどを生産する産業である。原油の多くは、タンカーなどの大型船によって運ばれるため、その輸送ルートは非常に限られた港湾に限定されると考えられる。この産業の集積指数が高いのは、港湾の近隣に立地する動機が強いためと考えられる。

集積指数の大きい産業第3位は、航空機使用業（航空運送業を除く）である。この産業は、薬剤散布や測量などの業務を航空機を使用して行う。すなわち、財・サービスの生産においては必ず航空機を使用するので、空港までの移動費用が必要である。この場合、空港の近隣に本社を立てることで、これらの費用を軽減することが可能である。また、府内の空港の数は限られているので、この産業の集積指数が高いものと考えられる。

このように、極めて強い集積を示す産業をみると、自然条件やインフラなど、地理的な要因が本社立地に影響していると言える。また、4つの産業中分類（50 各種商品卸売業などの2桁の分類）における「管理、補助的経済活動を行う事業所」が強い集積を示している⁹。この分類は、事業活動を直接行わない、企画、管理やバックオフィス部門である¹⁰。

図表5 大阪府において集積指数の大きい上位20産業

産業大分類	産業小分類	集積指数(小分類)
農業、林業	特用林産物生産業（きのこ類の栽培を除く）	1.131
製造業	石油精製業	1.076
運輸業、郵便業	航空機使用業（航空運送業を除く）	0.985
卸売業、小売業	管理、補助的経済活動を行う事業所 （50 各種商品卸売業）	0.922
金融業、保険業	信託業	0.680
複合サービス事業	管理、補助的経済活動を行う事業所 （86 郵便局）	0.600
製造業	映像・音響機械器具製造業	0.574
金融業、保険業	管理、補助的経済活動を行う事業所 （64 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関）	0.534
製造業	革製履物製造業	0.513
製造業	管理、補助的経済活動を行う事業所 （31 輸送用機械器具製造業）	0.448
学術研究、専門・技術サービス業	法律事務所、特許事務所	0.446
運輸業、郵便業	外航海運業	0.443
製造業	電池製造業	0.436
金融業、保険業	金融代理業	0.398
製造業	航空機・同附属品製造業	0.376
製造業	革製履物用材料・同附属品製造業	0.358
製造業	ゴム製・プラスチック製履物・同附属品製造業	0.315
卸売業、小売業	衣服卸売業	0.313
電気・ガス・熱供給・水道業	熱供給業	0.312
卸売業、小売業	繊維品卸売業（衣服、身の回り品を除く）	0.286

（出所）総務省「平成24年経済センサス-活動調査」より、大阪産業経済リサーチセンター作成。

⁹ 「管理、補助的経済活動を行う事業所」とは、主として、各産業の事業所等を統括する本社等の事業所を指す。日本標準産業分類によれば、「主として***の事業所を統括する本社等として、自企業の経営を推進するための組織全体の管理統括業務、人事・人材育成、総務、財務・経理、法務、知的財産管理、企画、広報・宣伝、調査・研究開発、生産・プロジェクト管理、不動産管理、情報システム管理、保有資機材の管理、役員・資材調達等の現業以外の業務を行う事業所をいう。」とある（***は当該産業名）。

¹⁰ ただし、企業によって、例えば、バックオフィス部門のみがこの分類に格付けされているなど、企業が公表している本社の従業者数と必ずしも一致しない場合もある。

(3) 産業小分類別、本社集積の状況（産業大分類別）

次に、産業大分類ごとに、それぞれの産業において本社集積を示した産業の分析を行う。前述のように、集積の判定基準は、EG 指数が 0.02 以上である。加えて、EG 指数が 0.05 以上であれば、強い集積と解釈する。結果は図表 6 から 17 である（点線は 0.05 以上を示すライン）。

まず、表 6 に建設業における本社集積を示した。産業小分類 23 産業のうち 5 産業が集積を示し、そのうち 3 産業が強い集積を示している。この 3 産業のうち 2 産業は、それぞれの産業（06-総合工事業、および、08-設備工事業）の管理業務を担う事業所の集積を示している。

図表 6 大阪府の建設業（D）のうち、集積を示す産業

産業小分類	集積指数(小分類)
管理、補助的経済活動を行う事業所 (08 設備工事業)	0.129
一般土木建築工事業	0.065
管理、補助的経済活動を行う事業所 (06 総合工事業)	0.052
鉄骨・鉄筋工事業	0.022
電気通信・信号装置工事業	0.021

(出所) 総務省「平成 24 年経済センサス-活動調査」より、大阪産業経済リサーチセンター作成。

次に製造業を見る（図表 7）。産業小分類 177 産業のうち、124 産業が集積を示し、さらに 50 産業が強い集積を示した。また、11 産業の「管理、補助的経済活動を行う事業所」が集積を示し、そのうち 9 産業については強い集積を示した。製造業は他の産業と比べて、かなり多くの産業（小分類）の集積が見られる。これは、業種ごとで、それぞれ特定の地域にかたまって集積している傾向を示唆している。

「電池製造業」「航空機・同附属品製造業」「電子デバイス製造業」や「製鋼・製鋼圧延業」など、比較的大規模な企業で製造が行われていると考えられる産業が多く上位に位置する。一方、東大阪市において集積を見せる産業である「ボルト・ナット・リベット・小ねじ・木ねじ等製造業」「その他のプラスチック製品製造業」などは強い集積を示し、同じく東大阪市において集積を見せる産業である「金属被覆・彫刻業、熱処理業」「その他の生産用機械・同部分品製造業」「金属加工機械製造業」「建設用・建築用金属製品製造」などは集積を示している。また、東大阪市において集積を見せる産業のうち、「プラスチック製品製造業」「印刷・同関連業」「金属製品製造業」は、「管理、補助的経済活動を行う事業所」で集積を示している。

図表7 大阪府の製造業（E）のうち、集積を示す産業

産業小分類	集積指数(小分類)	産業小分類	集積指数(小分類)
石油精製業	1.076	その他のゴム製品製造業	0.045
映像・音響機械器具製造業	0.574	鉄素形材製造業	0.045
革製履物製造業	0.513	酒類製造業	0.044
管理、補助的経済活動を行う事業所 (31 輸送用機械器具製造業)	0.448	炭素・黒鉛製品製造業	0.043
電池製造業	0.436	非鉄金属第2次製錬・精製業 (非鉄金属合金製造業を含む)	0.043
航空機・同附属品製造業	0.376	洋食器・刃物・手道具・金物類製造業	0.043
革製履物用材料・同附属品製造業	0.358	工業用プラスチック製品製造業	0.042
ゴム製・プラスチック製履物・同附属品製造業	0.315	農業用機械製造業(農業用器具を除く)	0.042
管理、補助的経済活動を行う事業所 (16 化学工業)	0.200	金属被覆・彫刻業、熱処理業(ほうろう鉄器を除く)	0.041
建設機械・鉱山機械製造業	0.177	その他の生産用機械・同部分品製造業	0.040
電子デバイス製造業	0.166	製本業、印刷物加工業	0.039
製鋼・製鋼圧延業	0.144	その他の電気機械器具製造業	0.039
管理、補助的経済活動を行う事業所 (18 プラスチック製品製造業)	0.117	金属加工機械製造業	0.039
電線・ケーブル製造業	0.113	記録メディア製造業	0.038
管理、補助的経済活動を行う事業所 (32 その他の製造業)	0.110	その他の石油製品・石炭製品製造業	0.038
なめし革製造業	0.109	無機化学工業製品製造業	0.038
バルブ製造業	0.104	光学機械器具・レンズ製造業	0.038
金属線製品製造業(ねじ類を除く)	0.103	ニット生地製造業	0.037
貴金属・宝石製品製造業	0.098	漆器製造業	0.036
タイヤ・チューブ製造業	0.094	その他の鉄鋼業	0.035
非鉄金属・同合金圧延業(抽伸、押ししを含む)	0.093	その他の木製品製造業(竹、とうを含む)	0.035
鉄道車両・同部分品製造業	0.092	製版業	0.035
管理、補助的経済活動を行う事業所 (22 鉄鋼業)	0.089	宗教用具製造業	0.034
有機化学工業製品製造業	0.082	製水業	0.034
その他のなめし革製品製造業	0.077	その他の繊維製品製造業	0.034
印刷関連サービス業	0.076	紙製容器製造業	0.033
製材業、木製品製造業	0.072	プラスチック板・棒・管・継手・異形押出製品製造業	0.032
ボルト・ナット・リベット・小ねじ・木ねじ等製造業	0.072	その他の非鉄金属製造業	0.032
造作材・合板・建築用組立材料製造業	0.071	ユニット部品製造業	0.032
家具製造業	0.071	発電用・送電用・配電用電気機械器具製造業	0.032
半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置製造業	0.062	その他の窯業・土石製品製造業	0.031
その他の家具・装備品製造業	0.061	陶磁器・同関連製品製造業	0.031
表面処理鋼材製造業	0.060	ガラス・同製品製造業	0.030
管理、補助的経済活動を行う事業所 (17 石油製品・石炭製品製造業)	0.058	ポンプ・圧縮機器製造業	0.028
電球・電気照明器具製造業	0.058	舗装材料製造業	0.028
その他の輸送用機械器具製造業	0.058	自動車・同附属品製造業	0.028
管理、補助的経済活動を行う事業所 (15 印刷・同関連業)	0.057	管理、補助的経済活動を行う事業所 (30 情報通信機械器具製造業)	0.028
かばん製造業	0.056	水産食料品製造業	0.028
その他のプラスチック製品製造業	0.056	研磨材・同製品製造業	0.028
製糸業、紡績業、化学繊維・ねん糸等製造業	0.055	がん具・運動用具製造業	0.028
網・レース・繊維粗製品製造業	0.055	ブリキ缶・その他のめっき板等製品製造業	0.028
非鉄金属素形材製造業	0.054	精穀・製粉業	0.028
管理、補助的経済活動を行う事業所 (28 電子部品・デバイス・電子回路製造業)	0.054	その他のバルブ・紙・紙加工品製造業	0.028
織物業	0.053	プラスチックフィルム・シート・床材・合成皮革製造業	0.027
製鋼を行わない鋼材製造業(表面処理鋼材を除く)	0.052	ボイラ・原動機製造業	0.027
管理、補助的経済活動を行う事業所 (14 バルブ・紙・紙加工品製造業)	0.052	ゴムベルト・ゴムホース・工業用ゴム製品製造業	0.027
ペン・鉛筆・絵画用品・その他の事務用品製造業	0.051	通信機械器具・同関連機械器具製造業	0.027
紙製品製造業	0.050	船舶製造・修理業、船用機関製造業	0.026
電子回路製造業	0.050	袋物製造業	0.026
野菜缶詰・果実缶詰・農産物保存食料品製造業	0.050	建設用・建築用金属製品製造業(製缶板金業を含む)	0.026
農等生活雑貨製品製造業	0.049	潤滑油・グリース製造業(石油精製業によらないもの)	0.026
工業用革製品製造業(手袋を除く)	0.049	管理、補助的経済活動を行う事業所 (24 金属製品製造業)	0.024
プラスチック成形材料製造業(廃プラスチックを含む)	0.049	畜産食料品製造業	0.023
染色整理業	0.048	計量器・測定器・分析機器・試験機・ 測量機械器具・理化学機械器具製造業	0.023
楽器製造業	0.048	清涼飲料製造業	0.023
金属素形材製品製造業	0.048	産業用運搬車両・同部分品・附属品製造業	0.022
装身具・装飾品・ボタン・同関連品製造業 (貴金属・宝石製を除く)	0.047	動植物油脂製造業	0.022
電子応用装置製造業	0.046	一般産業用機械・装置製造業	0.022
		その他のはん用機械・同部分品製造業	0.022
		暖房装置・配管工事用附属品製造業	0.022
		基礎素材産業用機械製造業	0.021
		セメント・同製品製造業	0.021
		油脂加工製品・石けん・合成洗剤	0.021
		界面活性剤・塗料製造業	0.020
		民生用電気機械器具製造業	0.020
		建具製造業	0.020
		産業用電気機械器具製造業	0.020

(出所) 総務省「平成24年経済センサス-活動調査」より、大阪産業経済リサーチセンター作成。

情報通信業については(図表8)、20産業中、13産業で集積が確認でき、そのうち10産業は強い集積を示した。先ほども見たように、大阪市北区、中央区など都心部に強い集積が見られる産業であることを反映していると思われる。5つの業種の「管理、補助的経済

活動を行う事業所」のうち、集積を示したのは「41 映像・音声・文字情報制作業」のみである。「新聞業」は、該当する企業が限られるため、上位に位置していると考えられる。

図表 8 大阪府の情報通信業（G）のうち、集積を示す産業

産業小分類	集積指数(小分類)
新聞業	0.277
映像情報制作・配給業	0.230
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	0.153
インターネット附随サービス業	0.147
広告制作業	0.111
固定電気通信業	0.096
移動電気通信業	0.090
ソフトウェア業	0.083
音声情報制作業	0.079
情報処理・提供サービス業	0.063
出版業	0.048
管理、補助的経済活動を行う事業所 (41 映像・音声・文字情報制作業)	0.044
電気通信に附帯するサービス業	0.031

(出所) 総務省「平成 24 年経済センサス-活動調査」より、大阪産業経済リサーチセンター作成。

運輸業、郵便業（図表 9）においては、33 産業のうち、16 産業が集積を示し、そのうち 11 産業は強い集積を示している。「航空機使用業」「外交海運業」「港湾運動業」「船舶貸渡業」「冷蔵倉庫業」「内陸水運業」など、本社を空港や港湾の近く（2 で見たように、大阪市住之江区や港区など）に設置すると考えられる業種が多く上位に位置する。「管理、補助的経済活動を行う事業所」の集積は、「47 倉庫業」においてのみ観察される。倉庫業は港湾の近くや、内陸の物流拠点に集中して設置されるため、本社もそうした要衝に立地すると考えられる。一方、一般貨物自動車運送業など、内陸の物流拠点等に集中して本社が設置されると考えられる業種も集積を示している。

図表 9 大阪府の運輸業、郵便業（H）のうち、集積を示す産業

産業小分類	集積指数(小分類)
航空機使用業（航空運送業を除く）	0.985
外航海運業	0.443
管理、補助的経済活動を行う事業所 (47 倉庫業)	0.245
港湾運送業	0.202
運送代理店	0.139
船舶貸渡業	0.115
沿海海運業	0.112
航空運送業	0.106
冷蔵倉庫業	0.074
内陸水運業	0.069
鉄道業	0.064
運輸施設提供業	0.047
集配利用運送業	0.039
その他の運輸に附帯するサービス業	0.033
倉庫業（冷蔵倉庫業を除く）	0.030
一般貨物自動車運送業	0.021

(出所) 総務省「平成 24 年経済センサス-活動調査」より、大阪産業経済リサーチセンター作成。

卸売業、小売業では、産業小分類 61 産業のうち、22 産業で集積が確認できる（図表 10）。

また、そのうち 10 産業が強い集積を示している。「管理、補助的経済活動を行う事業所」についても比較的多くの産業で集積を示している。「各種商品卸売業」は総合商社などを含むため、都心部に集積していると考えられる。衣服や繊維品、身の回り品、化学製品、医薬品などの卸は、大阪府中央区を中心に集積が見られる産業であり、2 で確認した通りとなっている。

図表 10 大阪府の卸売業、小売業（I）のうち、集積を示す産業

産業小分類	集積指数(小分類)
管理、補助的経済活動を行う事業所 (50 各種商品卸売業)	0.922
衣服卸売業	0.313
繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	0.286
管理、補助的経済活動を行う事業所 (51 繊維・衣服等卸売業)	0.105
身の回り品卸売業	0.097
各種商品卸売業	0.082
農畜産物・水産物卸売業	0.081
化学製品卸売業	0.079
管理、補助的経済活動を行う事業所 (59 機械器具小売業)	0.072
医薬品・化粧品等卸売業	0.062
鉄鋼製品卸売業	0.049
紙・紙製品卸売業	0.048
その他の機械器具卸売業	0.040
管理、補助的経済活動を行う事業所 (57 織物・衣服・身の回り品小売業)	0.036
電気機械器具卸売業	0.033
石油・鉱物卸売業	0.033
非鉄金属卸売業	0.028
管理、補助的経済活動を行う事業所 (61 無店舗小売業)	0.027
産業機械器具卸売業	0.026
自動車卸売業	0.023
その他の無店舗小売業	0.022
管理、補助的経済活動を行う事業所 (55 その他の卸売業)	0.022

(出所) 総務省「平成 24 年経済センサス-活動調査」より、大阪産業経済リサーチセンター作成。

金融業、保険業(図表 11)を見ると、産業小分類 24 産業のうち、16 産業が集積を示しており、そのうち 14 産業が強い集積である。先ほど見たように大阪市北区、中央区など都心部への集積が強いこの産業の特徴を示していると考えられる。一方、6 つの業種の「管理、補助的経済活動を行う事業所」のうち、集積を示したのは「64 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関」のみである。

図表 11 大阪府の金融業，保険業（J）のうち、集積を示す産業

産業小分類	集積指数(小分類)
信託業	0.680
管理，補助的経済活動を行う事業所 (64 貸金業，クレジットカード業等非預金信用機関)	0.534
金融代理業	0.398
商品先物取引業，商品投資業	0.266
保険サービス業	0.197
損害保険業	0.193
補助的金融業，金融附帯業	0.174
農林水産金融業	0.162
貸金業	0.158
クレジットカード業，割賦金融業	0.142
金融商品取引業	0.138
銀行（中央銀行を除く）	0.100
その他の非預金信用機関	0.091
生命保険業	0.053
共済事業・少額短期保険業	0.028
保険媒介代理業	0.027

(出所) 総務省「平成 24 年経済センサス-活動調査」より、大阪産業経済リサーチセンター作成。

図表 12 に示した、不動産業，物品賃貸業では集積を示す産業が比較的少ない。産業小分類 15 産業のうち、「事務用機械器具賃貸業」、「建物売買業、土地売買業」の 2 産業のみ集積を示した。

図表 12 大阪府の不動産業，物品賃貸業（K）のうち、集積を示す産業

産業小分類	集積指数(小分類)
事務用機械器具賃貸業	0.169
建物売買業，土地売買業	0.058

(出所) 総務省「平成 24 年経済センサス-活動調査」より、大阪産業経済リサーチセンター作成。

図表 13 の学術研究，専門・技術サービスでは、産業小分類 23 産業のうち、12 産業が集積を示し、そのうち 7 産業が強い集積である。先ほども言及したように、サムライ（士）業や広告業、デザイン業などの対ビジネスサービス業が強い集積を見せており、これら業種が大阪市北区、中央区など都心部に集積するという特徴と一致する。この産業には、4 業種の「管理、補助的経済活動を行う事業所」が存在するが、いずれも集積を示していない。

図表 13 大阪府の学術研究，専門・技術サービス業（L）のうち、集積を示す産業

産業小分類	集積指数(小分類)
法律事務所，特許事務所	0.446
広告業	0.161
経営コンサルタント業，純粋持株会社	0.144
その他の専門サービス業	0.136
公認会計士事務所，税理士事務所	0.113
デザイン業	0.076
社会保険労務士事務所	0.050
公証人役場，司法書士事務所，土地家屋調査士事務所	0.042
土木建築サービス業	0.039
行政書士事務所	0.029
著述・芸術家業	0.028
計量証明業	0.021

(出所) 総務省「平成 24 年
経済センサス-活動調査」よ
り、大阪産業経済リサーチセ
ンター作成。

宿泊業、飲食サービス業では、図表 14 より、4 業種で集積が確認できる。そのうち、強い集積を示したのは「簡易宿所」のみである。また、「管理、補助的経済活動を行う事業所」（76 飲食店）について集積が確認できる。2 では、昼間人口に引き寄せられ、都心部に集積していると分析したが、ここでの分析では、集積が見られる産業は少ない。

図表 14 大阪府の宿泊業、飲食サービス業（M）のうち、集積を示す産業

産業小分類	集積指数(小分類)
簡易宿所	0.062
バー、キャバレー、ナイトクラブ	0.048
管理、補助的経済活動を行う事業所 (76 飲食店)	0.043
喫茶店	0.022

(出所) 総務省「平成 24 年経済センサス-活動調査」より、大阪産業経済リサーチセンター作成。

図表 15 の生活関連サービス業、娯楽業では、産業小分類 22 産業のうち、7 産業で集積が見られる。劇場などを含む興行場や旅行業など、大阪市北区、中央区など都心部に集積していると思われる産業が上位に位置する。

図表 15 大阪府の生活関連サービス業、娯楽業(N)のうち、集積を示す産業

産業小分類	集積指数(小分類)
興行場(別掲を除く)、興行団	0.154
管理、補助的経済活動を行う事業所 (78 洗濯・理容・美容・浴場業)	0.147
旅行業	0.103
その他の娯楽業	0.069
物品預り業	0.056
公園、遊園地	0.034
その他の洗濯・理容・美容・浴場業	0.021

(出所) 総務省「平成 24 年経済センサス-活動調査」より、大阪産業経済リサーチセンター作成。

教育、学習支援業(図表 16)は、強い集積を示す産業は多くないが、専修学校は都心部に集積が見られる産業と考えられる。

図表 16 大阪府の教育、学習支援業(O)のうち、集積を示す産業

産業小分類	集積指数(小分類)
職業・教育支援施設	0.083
専修学校、各種学校	0.050
高等教育機関	0.049
社会教育	0.041
他に分類されない教育、学習支援業	0.034
幼稚園	0.023
高等学校、中等教育学校	0.023

(出所) 総務省「平成 24 年経済センサス-活動調査」より、大阪産業経済リサーチセンター作成。

最後に、医療、福祉であるが（図表 17）、1 業種のみが集積を示した。2 で見たように、この産業の本社とその従業者は、夜間人口に依存して、比較的分散傾向にあることを反映しているものと考えられる。

図表 17 大阪府の医療、福祉（P）のうち、集積を示す産業

産業小分類	集積指数(小分類)
社会保険事業団体	0.114

（出所）総務省「平成 24 年経済センサス-活動調査」より、大阪産業経済リサーチセンター作成。

4. まとめ

本資料では、主に 2012 年経済センサス - 活動調査の個票データを用いて、大阪府内における本社集積の傾向を見てきた。本資料から得られた結果は以下の通りである。

まず、本社と本社従業者それぞれのシェアを用いて空間的分布を見ることで、産業あるいは市区町村によって本社の集積パターンが異なることが分かった。都心部である大阪市北区、中央区には、第 3 次産業を中心とする多くの産業において本社シェア、本社従業者シェアが高かった。本社シェアと本社従業者シェアを比較することで、これら都心部には、比較的大規模な企業の本社が多く集積していることが分かった。東大阪市にも製造業、運輸業、郵便業で高い本社集積が確認できたが、都心部とは異なり、東大阪には比較的小規模な企業の本社が集積していることが分かった。

また、集積指数である EG 指数を計算することで、工場や事業所単位の規模の違いによる影響を除いた集積の状況を確認できた。製造業は、かなり多くの産業（小分類）で、集積が確認でき、業種ごとに、それぞれの特定地域にかたまって集積している傾向を示唆していることが分かった。また、東大阪において、集積が強い業種の多くで、EG 指数が高かった。情報通信業、卸売業、小売業、金融業、保険業、学術研究、専門・技術サービス業の専門・技術サービス業、生活関連サービス、娯楽業の娯楽業は、都心部である大阪市北区、中央区に本社が集積している傾向と一致した。また、運輸業、郵便業は、空港、港湾の近くに本社が集積している傾向と一致した。

以上、大阪の本社集積の傾向を産業別・市区町村別に概観した結果、特定の地域に本社集積が偏っていることが分かった。

(参考文献)

- [1] 黒田達朗、田淵隆俊、中村良平 (2008) 「都市と地域の経済学 (新版)」有斐閣。
- [2] 戸堂康之 (2011) 「日本経済の底力 臥龍が目覚めるとき」再版、中央公論新社。
- [3] 中島賢太郎、岡崎哲二 (2011) 「産業集積と労働市場—リスクシェアリングを通じた集積効果」、RIETI Discussion Paper Series 11-J-025。
- [4] 中村良平 (2011) 「地域産業集積と生産効率性～確率フロンティア生産関数によるアプローチ～」RIETI Discussion Paper Series 11-J-043。
- [5] マッカン、フィリップ (2008)、黒田達郎、徳永澄憲、中村良平訳「都市・地域の経済学」、第1版、日本評論社、第2章、62頁。
- [6] Duranton, G. and D. Puga (2004) “Micro-foundations of Urban Agglomeration Economies”, in J. V. Henderson and J.F. Thisse eds., *Handbook of Regional and Urban Economics*, vol.4, North Holland, Amsterdam.
- [7] Ellison G. and Glaeser E. L. (1997) “Geographic Concentration in U.S. Manufacturing Industries: A Dartboard Approach”, *Journal of Political Economy*, 105, pp.889-927.
- [8] Ellison G., Glaeser E., and Kerr W. R. (2010), “What Causes Industry Agglomeration? Evidence from Coagglomeration Patterns” *American Economic Review*, 100, pp.1195-1213, online appendix.

付図表 1 全産業の集積指数 (2012 年、0.05 以上)

産業大分類	産業小分類産業名	集積指数(小分類)
農業、林業	特用林産物生産業(きのこ類の栽培を除く)	1.131
製造業	石油精製業	1.076
運輸業、郵便業	航空機使用業(航空運送業を除く)	0.985
卸売業、小売業	管理、補助的経済活動を行う事業所 (50 各種商品卸売業)	0.922
金融業、保険業	信託業	0.680
複合サービス事業	管理、補助的経済活動を行う事業所 (86 郵便局)	0.600
製造業	映像・音響機械器具製造業	0.574
金融業、保険業	管理、補助的経済活動を行う事業所 (64 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関)	0.534
製造業	革製履物製造業	0.513
製造業	管理、補助的経済活動を行う事業所 (31 輸送用機械器具製造業)	0.448
学術研究、専門・技術サービス業	法律事務所、特許事務所	0.446
運輸業、郵便業	外航海運業	0.443
製造業	電池製造業	0.436
金融業、保険業	金融代理業	0.398
製造業	航空機・同附属品製造業	0.376
製造業	革製履物用材料・同附属品製造業	0.358
製造業	ゴム製・プラスチック製履物・同附属品製造業	0.315
卸売業、小売業	衣服卸売業	0.313
電気・ガス・熱供給・水道業	熱供給業	0.312
卸売業、小売業	繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	0.286
情報通信業	新聞業	0.277
金融業、保険業	商品先物取引業、商品投資業	0.266
運輸業、郵便業	管理、補助的経済活動を行う事業所 (47 倉庫業)	0.245
情報通信業	映像情報制作・配給業	0.230
運輸業、郵便業	港湾運送業	0.202
製造業	管理、補助的経済活動を行う事業所 (16 化学工業)	0.200
金融業、保険業	保険サービス業	0.197
金融業、保険業	損害保険業	0.193
製造業	建設機械・鉱山機械製造業	0.177
金融業、保険業	補助的金融業、金融附帯業	0.174
不動産業、物品賃貸業	事務用機械器具賃貸業	0.169
製造業	電子デバイス製造業	0.166
金融業、保険業	農林水産金融業	0.162
サービス業(他に分類されないもの)	管理、補助的経済活動を行う事業所 (90 機械等修理業)	0.162
学術研究、専門・技術サービス業	広告業	0.161
金融業、保険業	貸金業	0.158
生活関連サービス業、娯楽業	興行場(別掲を除く)、興行団	0.154
情報通信業	映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	0.153
生活関連サービス業、娯楽業	管理、補助的経済活動を行う事業所 (78 洗濯・理容・美容・浴場業)	0.147
情報通信業	インターネット附随サービス業	0.147
学術研究、専門・技術サービス業	経営コンサルタント業、純粋持株会社	0.144
製造業	製鋼・製鋼圧延業	0.144
金融業、保険業	クレジットカード業、割賦金融業	0.142
運輸業、郵便業	運送代理店	0.139
金融業、保険業	金融商品取引業	0.138

付図表 1 (続き)

産業大分類	産業小分類産業名	集積指数(小分類)
学術研究, 専門・技術サービス業	その他の専門サービス業	0.136
建設業	管理, 補助的経済活動を行う事業所 (08 設備工事業)	0.129
サービス業 (他に分類されないもの)	労働者派遣業	0.126
サービス業 (他に分類されないもの)	速記・ワープロ入力・複写業	0.120
製造業	管理, 補助的経済活動を行う事業所 (18 プラスチック製品製造業)	0.117
農業, 林業	林業サービス業	0.117
運輸業, 郵便業	船舶貸渡業	0.115
医療, 福祉	社会保険事業団体	0.114
学術研究, 専門・技術サービス業	公認会計士事務所, 税理士事務所	0.113
製造業	電線・ケーブル製造業	0.113
運輸業, 郵便業	沿海海運業	0.112
鉱業, 採石業, 砂利採取業	採石業, 砂・砂利・玉石採取業	0.112
情報通信業	広告制作業	0.111
製造業	管理, 補助的経済活動を行う事業所 (32 その他の製造業)	0.110
製造業	なめし革製造業	0.109
電気・ガス・熱供給・水道業	管理, 補助的経済活動を行う事業所 (33 電気業)	0.108
運輸業, 郵便業	航空運送業	0.106
卸売業, 小売業	管理, 補助的経済活動を行う事業所 (51 繊維・衣服等卸売業)	0.105
複合サービス事業	管理, 補助的経済活動を行う事業所 (87 協同組合)	0.105
漁業	海面漁業	0.104
製造業	パルプ製造業	0.104
生活関連サービス業, 娯楽業	旅行業	0.103
製造業	金属線製品製造業 (ねじ類を除く)	0.103
金融業, 保険業	銀行 (中央銀行を除く)	0.100
製造業	貴金属・宝石製品製造業	0.098
卸売業, 小売業	身の回り品卸売業	0.097
情報通信業	固定電気通信業	0.096
製造業	タイヤ・チューブ製造業	0.094
製造業	非鉄金属・同合金圧延業 (抽伸, 押出しを含む)	0.093
製造業	鉄道車両・同部分品製造業	0.092
金融業, 保険業	その他の非預金信用機関	0.091
情報通信業	移動電気通信業	0.090
製造業	管理, 補助的経済活動を行う事業所 (22 鉄鋼業)	0.089
情報通信業	ソフトウェア業	0.083
教育, 学習支援業	職業・教育支援施設	0.083
卸売業, 小売業	各種商品卸売業	0.082
製造業	有機化学工業製品製造業	0.082
卸売業, 小売業	農畜産物・水産物卸売業	0.081
電気・ガス・熱供給・水道業	ガス業	0.080
卸売業, 小売業	化学製品卸売業	0.079
情報通信業	音声情報制作業	0.079
製造業	その他のなめし革製品製造業	0.077
学術研究, 専門・技術サービス業	デザイン業	0.076
製造業	印刷関連サービス業	0.076
運輸業, 郵便業	冷蔵倉庫業	0.074

付図表 1 (続き)

産業大分類	産業小分類産業名	集積指数(小分類)
卸売業, 小売業	管理, 補助的経済活動を行う事業所 (59 機械器具小売業)	0.072
製造業	製材業, 木製品製造業	0.072
製造業	ボルト・ナット・リベット・小ねじ・木ねじ等製造業	0.072
製造業	造作材・合板・建築用組立材料製造業	0.071
製造業	家具製造業	0.071
生活関連サービス業, 娯楽業	その他の娯楽業	0.069
運輸業, 郵便業	内陸水運業	0.069
建設業	一般土木建築工事業	0.065
運輸業, 郵便業	鉄道業	0.064
情報通信業	情報処理・提供サービス業	0.063
宿泊業, 飲食サービス業	簡易宿所	0.062
卸売業, 小売業	医薬品・化粧品等卸売業	0.062
製造業	半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置製造業	0.062
製造業	その他の家具・装備品製造業	0.061
製造業	表面処理鋼材製造業	0.060
製造業	管理, 補助的経済活動を行う事業所 (17 石油製品・石炭製品製造業)	0.058
不動産業, 物品賃貸業	建物売買業, 土地売買業	0.058
製造業	電球・電気照明器具製造業	0.058
製造業	その他の輸送用機械器具製造業	0.058
製造業	管理, 補助的経済活動を行う事業所 (15 印刷・同関連業)	0.057
製造業	かばん製造業	0.056
生活関連サービス業, 娯楽業	物品預り業	0.056
製造業	その他のプラスチック製品製造業	0.056
製造業	製糸業, 紡績業, 化学繊維・ねん糸等製造業	0.055
製造業	網・網・レース・繊維粗製品製造業	0.055
製造業	非鉄金属素形材製造業	0.054
製造業	管理, 補助的経済活動を行う事業所 (28 電子部品・デバイス・電子回路製造業)	0.054
金融業, 保険業	生命保険業	0.053
製造業	織物業	0.053
製造業	製鋼を行わない鋼材製造業(表面処理鋼材を除く)	0.052
製造業	管理, 補助的経済活動を行う事業所 (14 バルブ・紙・紙加工品製造業)	0.052
建設業	管理, 補助的経済活動を行う事業所 (06 総合工事業)	0.052
製造業	ペン・鉛筆・絵画用品・その他の事務用品製造業	0.051
教育, 学習支援業	専修学校, 各種学校	0.050
製造業	紙製品製造業	0.050
学術研究, 専門・技術サービス業	社会保険労務士事務所	0.050
製造業	電子回路製造業	0.050
製造業	野菜缶詰・果実缶詰・農産保存食料品製造業	0.050

(出所) 総務省「平成 24 年経済センサス-活動調査」より、大阪産業経済リサーチセンター作成。

付図表2 全産業の集積指数 (2009年、0.05以上)

産業大分類	産業小分類産業名	集積指数(小分類)
運輸業, 郵便業	航空機使用業 (航空運送業を除く)	0.895
宿泊業, 飲食サービス業	簡易宿所	0.727
製造業	管理, 補助的経済活動を行う事業所 (17石油製品・石炭製品製造業)	0.677
製造業	革製履物製造業	0.545
複合サービス事業	管理, 補助的経済活動を行う事業所 (86郵便局)	0.417
製造業	電池製造業	0.386
製造業	ゴム製・プラスチック製履物・同附属品製造業	0.373
農業, 林業	特用林産物生産業 (きのこ類の栽培を除く)	0.317
学術研究, 専門・技術サービス業	法律事務所, 特許事務所	0.313
情報通信業	新聞業	0.295
製造業	なめし革製造業	0.281
卸売業, 小売業	衣服卸売業	0.273
金融業, 保険業	商品先物取引業, 商品投資業	0.271
製造業	革製履物用材料・同附属品製造業	0.263
卸売業, 小売業	繊維品卸売業 (衣服, 身の回り品を除く)	0.260
農業, 林業	管理, 補助的経済活動を行う事業所 (02林業)	0.257
製造業	非鉄金属・同合金圧延業 (抽伸, 押しを含む)	0.253
製造業	石油精製業	0.232
製造業	ユニット部品製造業	0.221
情報通信業	映像情報制作・配給業	0.212
不動産業, 物品賃貸業	管理, 補助的経済活動を行う事業所 (68不動産取引業)	0.210
製造業	製鋼・製鋼圧延業	0.207
金融業, 保険業	金融代理業	0.198
電気・ガス・熱供給・水道業	熱供給業	0.196
農業, 林業	林業サービス業	0.192
農業, 林業	素材生産業	0.182
電気・ガス・熱供給・水道業	管理, 補助的経済活動を行う事業所 (36水道業)	0.181
医療, 福祉	社会保険事業団体	0.180
運輸業, 郵便業	港湾運送業	0.169
サービス業 (他に分類されないもの)	管理, 補助的経済活動を行う事業所 (90機械等修理業)	0.169
製造業	管理, 補助的経済活動を行う事業所 (16化学工業)	0.168
卸売業, 小売業	各種商品卸売業	0.156
鉱業, 採石業, 砂利採取業	採石業, 砂・砂利・玉石採取業	0.156
製造業	糖類製造業	0.154
製造業	記録メディア製造業	0.151
金融業, 保険業	保険サービス業	0.146
製造業	通信機械器具・同関連機械器具製造業	0.145
金融業, 保険業	農林水産金融業	0.136
製造業	その他の石油製品・石炭製品製造業	0.134
情報通信業	映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	0.127
金融業, 保険業	損害保険業	0.126
運輸業, 郵便業	外航海運業	0.123
製造業	自動車・同附属品製造業	0.123
金融業, 保険業	補助的金融業, 金融附帯業	0.119
学術研究, 専門・技術サービス業	広告業	0.118

付図表2 (続き)

産業大分類	産業小分類産業名	集積指数(小分類)
金融業, 保険業	クレジットカード業, 割賦金融業	0.116
製造業	織物業	0.110
製造業	製材業, 木製品製造業	0.109
製造業	管理, 補助的経済活動を行う事業所 (28電子部品・デバイス・電子回路製造業)	0.103
金融業, 保険業	金融商品取引業	0.103
運輸業, 郵便業	集配利用運送業	0.103
製造業	タイヤ・チューブ製造業	0.102
製造業	管理, 補助的経済活動を行う事業所 (11繊維工業)	0.102
製造業	製水業	0.100
運輸業, 郵便業	管理, 補助的経済活動を行う事業所 (47倉庫業)	0.098
製造業	表面処理鋼材製造業	0.098
情報通信業	民間放送業(有線放送業を除く)	0.096
情報通信業	音声情報制作業	0.094
製造業	その他のなめし革製品製造業	0.093
学術研究, 専門・技術サービス業	管理, 補助的経済活動を行う事業所 (74技術サービス業)	0.093
学術研究, 専門・技術サービス業	管理, 補助的経済活動を行う事業所 (73広告業)	0.093
情報通信業	広告制作業	0.089
製造業	管理, 補助的経済活動を行う事業所 (10飲料・たばこ・飼料製造業)	0.088
学術研究, 専門・技術サービス業	管理, 補助的経済活動を行う事業所 (72専門サービス業)	0.088
製造業	管理, 補助的経済活動を行う事業所 (18プラスチック製品製造業)	0.088
サービス業(他に分類されないもの)	管理, 補助的経済活動を行う事業所 (89自動車整備業)	0.088
サービス業(他に分類されないもの)	労働者派遣業	0.085
情報通信業	管理, 補助的経済活動を行う事業所 (37通信業)	0.083
卸売業, 小売業	農畜産物・水産物卸売業	0.081
教育, 学習支援業	管理, 補助的経済活動を行う事業所 (82その他の教育, 学習支援業)	0.081
製造業	陶磁器・同関連製品製造業	0.078
製造業	ボルト・ナット・リベット・小ねじ・木ねじ等製造業	0.078
学術研究, 専門・技術サービス業	デザイン業	0.078
情報通信業	ソフトウェア業	0.078
製造業	管理, 補助的経済活動を行う事業所 (22鉄鋼業)	0.078
情報通信業	インターネット附随サービス業	0.077
運輸業, 郵便業	船舶貸渡業	0.076
製造業	プラスチック成形材料製造業(廃プラスチックを含む)	0.076
製造業	その他の輸送用機械器具製造業	0.074
宿泊業, 飲食サービス業	下宿業	0.074
運輸業, 郵便業	航空運送業	0.073
電気・ガス・熱供給・水道業	管理, 補助的経済活動を行う事業所 (33電気業)	0.072
生活関連サービス業, 娯楽業	旅行業	0.072
製造業	その他の家具・装備品製造業	0.071
製造業	管理, 補助的経済活動を行う事業所 (30情報通信機械器具製造業)	0.071
卸売業, 小売業	身の回り品卸売業	0.070
運輸業, 郵便業	運送代理店	0.070
運輸業, 郵便業	沿海海運業	0.070
製造業	鉄道車両・同部分品製造業	0.067
製造業	貴金属・宝石製品製造業	0.067

付図表 2 (続き)

産業大分類	産業小分類産業名	集積指数(小分類)
運輸業, 郵便業	冷蔵倉庫業	0.067
生活関連サービス業, 娯楽業	公園, 遊園地	0.066
製造業	その他のプラスチック製品製造業	0.066
製造業	管理, 補助的経済活動を行う事業所 (19ゴム製品製造業)	0.065
製造業	ブリキ缶・その他のめっき板等製品製造業	0.065
農業, 林業	農業サービス業(園芸サービス業を除く)	0.065
学術研究, 専門・技術サービス業	その他の専門サービス業	0.064
金融業, 保険業	その他の非預金信用機関	0.064
製造業	非鉄金属素形材製造業	0.063
製造業	畳等生活雑貨製品製造業	0.062
製造業	鉄素形材製造業	0.062
卸売業, 小売業	紙・紙製品卸売業	0.062
建設業	管理, 補助的経済活動を行う事業所 (08設備工事業)	0.061
製造業	その他の木製品製造業(竹, とうを含む)	0.061
情報通信業	情報処理・提供サービス業	0.061
製造業	清涼飲料製造業	0.060
漁業	海面養殖業	0.060
製造業	金属線製品製造業(ねじ類を除く)	0.059
学術研究, 専門・技術サービス業	公認会計士事務所, 税理士事務所	0.059
製造業	製鉄業	0.058
医療, 福祉	管理, 補助的経済活動を行う事業所 (83医療業)	0.058
製造業	装身具・装飾品・ボタン・同関連品製造業 (貴金属・宝石製を除く)	0.058
製造業	染色整理業	0.056
製造業	建設機械・鉱山機械製造業	0.055
宿泊業, 飲食サービス業	バー, キャバレー, ナイトクラブ	0.055
製造業	袋物製造業	0.055
製造業	その他の生産用機械・同部分品製造業	0.055
製造業	有機化学工業製品製造業	0.055
製造業	精穀・製粉業	0.054
製造業	ペン・鉛筆・絵画用品・その他の事務用品製造業	0.054
製造業	研磨材・同製品製造業	0.054
製造業	洋食器・刃物・手道具・金物類製造業	0.054
金融業, 保険業	貸金業	0.054
製造業	金属被覆・彫刻業, 熱処理業(ほうろう鉄器を除く)	0.053
教育, 学習支援業	高等教育機関	0.053
製造業	金属素形材製品製造業	0.053
製造業	管理, 補助的経済活動を行う事業所 (27業務用機械器具製造業)	0.052
電気・ガス・熱供給・水道業	電気業	0.052
卸売業, 小売業	医薬品・化粧品等卸売業	0.051
情報通信業	移動電気通信業	0.051
運輸業, 郵便業	その他の運輸に附帯するサービス業	0.050
農業, 林業	育林業	0.050
製造業	工業用プラスチック製品製造業	0.050
製造業	かばん製造業	0.050
農業, 林業	畜産農業	0.050

(出所) 総務省「平成 24 年経済センサス-活動調査」より、大阪産業経済リサーチセンター作成。